

令和4年度

大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和市監査委員

総 目 次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について ---- 5

大和市公営企業会計決算の審査意見について ----- 6 7

- (注)
- 1 比率については、原則的に小数点第3位を四捨五入してある。
 - 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。
『－』…該当なし、又は算出不能。
 - 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

令和5年8月21日

大和市長 古 谷 田 力 様

大和市監査委員 佐 藤 光 徳

大和市監査委員 古 木 邦 明

令和4年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和4年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並
びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	監査等の種類	7
2	審査の対象	7
3	審査の期間	7
4	審査の主な着眼点	7
5	審査の方法等	7
6	審査の結果	7
7	各会計決算の総括	8
8	一般会計決算の概要	9
	（1）普通会計における財政構造	10
	（2）歳入	15
	（3）歳出	25
9	特別会計決算の概要	32
	（1）国民健康保険事業	33
	（2）介護保険事業	35
	（3）後期高齢者医療事業	37
10	財産に関する調書	39
11	定額資金運用基金の運用状況	40
	むすび	41
	参 考 資 料	44

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づく審査
(大和市監査基準に準拠して実施)

2 審査の対象

令和4年度大和市一般会計歳入歳出決算

令和4年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和4年度大和市定額資金運用基金運用状況書

3 審査の期間

令和5年7月13日から8月16日

4 審査の主な着眼点

- ・決算その他関係書類が、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数が、正確であるか
- ・予算の執行が、適正かつ効率的に行われているか
- ・基金運用状況を示す書類の計数が正確であるか。また、基金の運用が、適正に行われているか

5 審査の方法等

審査は、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認めら

れたが、財務監査（定期監査）等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

7 各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入	対 予 算 現 額 収入割合	歳 出	執行率	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	95,022,519,326	91,743,069,335	96.55	88,016,787,928	92.63	3,726,281,407
特 別 会 計	43,350,600,000	42,476,396,014	97.98	42,066,999,192	97.04	409,396,822
国民健康保険 事 業	21,745,237,000	21,369,478,395	98.27	21,277,514,681	97.85	91,963,714
介護保険事業	18,033,815,000	17,730,517,412	98.32	17,541,245,318	97.27	189,272,094
後期高齢者 医 療 事 業	3,571,548,000	3,376,400,207	94.54	3,248,239,193	90.95	128,161,014
合 計	138,373,119,326	134,219,465,349	97.00	130,083,787,120	94.01	4,135,678,229

翌年度繰越財源は継続費通次繰越 38,063,200 円、繰越明許費 37,800,400 円で、基金繰入額は 2,015,000,000 円である。

この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 5,463,569,571 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳 入 総 額 128,755,895,778 円

歳 出 総 額 124,620,217,549 円

歳入歳出差引額 4,135,678,229 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 1.10%、歳出は 0.03%減少している。

8 一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 91,743,069,335 円、歳出 88,016,787,928 円で、歳入歳出差引額は 3,726,281,407 円である。差引額から翌年度繰越財源 75,863,600 円、基金繰入額 1,900,000,000 円を控除した 1,750,417,807 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	差 引 増 減
予 算 現 額	95,022,519,326	95,740,816,761	△718,297,435
歳 入 決 算 額 (A)	91,743,069,335	93,203,602,568	△1,460,533,233
歳 出 決 算 額 (B)	88,016,787,928	88,252,827,504	△236,039,576
歳入歳出差引額 (A－B) (C)	3,726,281,407	4,950,775,064	△1,224,493,657
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	75,863,600	70,173,600	5,690,000
実質収支額 (C－D) (E)	3,650,417,807	4,880,601,464	△1,230,183,657
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	4,880,601,464	3,467,056,791	1,413,544,673
単 年 度 収 支 額 (E－F)	△1,230,183,657	1,413,544,673	△2,643,728,330

歳入決算額 91,743,069,335 円は、前年度に比べ 1,460,533,233 円 (1.57%) 減少し、予算現額に対する割合は 96.55% である。調定額 93,617,935,822 円に対する収入割合は 98.00% で、134,683,851 円を不納欠損処分し、1,740,182,636 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 1,988,094,873 円 (53.32%) 減少し、調定額に対する割合は 1.86% である。収入未済額の主なものは、市税 1,067,734,983 円、諸収入 370,228,746 円、国庫支出金 272,391,838 円である。

歳出決算額 88,016,787,928 円は、前年度に比べ 236,039,576 円 (0.27%) 減少している。執行率は、92.63%、不用額は翌年度繰越額 700,177,600 円を控除した 6,305,553,798 円である。

(1) 普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 46,332,847 千円は、前年度に比べ 2,814,397 千円（6.47%）増加している。これは主に、市税が 1,165,255 千円（3.18%）、繰入金が 1,034,046 千円（263.49%）それぞれ増加したためである。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 45,266,797 千円は、前年度に比べ 4,287,712 千円（8.65%）減少している。これは主に、国庫支出金が 3,200,049 千円（12.13%）、市債が 1,315,000 千円（19.03%）それぞれ減少したためである。

構成比をみると、自主財源は 50.58%、依存財源は 49.42%で、自主財源の比率は前年度に比べ 3.82 ポイント上昇している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	4 年度		3 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	46,332,847	50.58	43,518,450	46.76	2,814,397	6.47
市 税	37,803,993	41.27	36,638,738	39.37	1,165,255	3.18
負 担 金	827,952	0.90	810,576	0.87	17,376	2.14
使用料及び手数料	1,533,700	1.67	1,509,018	1.62	24,682	1.64
財 産 収 入	97,760	0.11	275,451	0.30	△ 177,691	△ 64.51
寄 附 金	129,428	0.14	130,235	0.14	△ 807	△ 0.62
繰 入 金	1,426,484	1.56	392,438	0.42	1,034,046	263.49
繰 越 金	2,150,775	2.35	1,658,143	1.78	492,632	29.71
諸 収 入	2,362,755	2.58	2,103,851	2.26	258,904	12.31
依 存 財 源	45,266,797	49.42	49,554,509	53.24	△ 4,287,712	△ 8.65
地 方 譲 与 税	407,707	0.45	405,717	0.44	1,990	0.49
利子割交付金	13,356	0.01	18,993	0.02	△ 5,637	△ 29.68
配当割交付金	269,076	0.29	283,190	0.30	△ 14,114	△ 4.98
株式等譲渡所得割交付金	206,618	0.23	360,601	0.39	△ 153,983	△ 42.70
法人事業税交付金	429,970	0.47	310,449	0.33	119,521	38.50
地方消費税交付金	5,406,191	5.90	5,097,981	5.48	308,210	6.05
ゴルフ場利用税交付金	11,823	0.01	11,546	0.01	277	2.40
環境性能割交付金	88,612	0.10	74,759	0.08	13,853	18.53
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	367,533	0.40	359,992	0.39	7,541	2.09
地方特例交付金	353,346	0.39	507,338	0.55	△ 153,992	△ 30.35
地 方 交 付 税	2,674,067	2.92	2,776,968	2.98	△ 102,901	△ 3.71
交通安全対策特別交付金	31,778	0.03	34,410	0.04	△ 2,632	△ 7.65
国 庫 支 出 金	23,179,948	25.31	26,379,997	28.34	△ 3,200,049	△ 12.13
県 支 出 金	6,231,227	6.80	6,022,868	6.47	208,359	3.46
市 債	5,594,700	6.11	6,909,700	7.42	△ 1,315,000	△ 19.03
自動車取得税交付金	845	0.00	0	—	皆増	皆増
合 計	91,599,644	100.00	93,072,959	100.00	△ 1,473,315	△ 1.58

(イ) 特定財源と一般財源

使途の制限がある特定財源は 36,257,931 千円で、前年度に比べ 3,753,086 千円 (9.38%) 減少している。これは主に、県支出金が 194,150 千円 (3.22%) 増加したが、国庫支出金が 3,882,235 千円 (15.52%) 減少したためである。

使途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は 55,341,713 千円で、前年度に比べ 2,279,771 千円 (4.30%) 増加している。

構成比をみると、特定財源は 39.58%、一般財源は 60.42%で、特定財源の比率は前年度に比べ 3.41 ポイント減少している。

特定財源・一般財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 定 財 源	36,257,931	39.58	40,011,017	42.99	△3,753,086	△9.38
使用料及び手数料	1,261,210	1.38	1,253,780	1.35	7,430	0.59
国 庫 支 出 金	21,134,120	23.07	25,016,355	26.88	△3,882,235	△15.52
県 支 出 金	6,216,795	6.79	6,022,645	6.47	194,150	3.22
市 債	4,536,700	4.95	4,629,700	4.97	△93,000	△2.01
寄 附 金	129,428	0.14	130,235	0.14	△807	△0.62
そ の 他	2,979,678	3.25	2,958,302	3.18	21,376	0.72
一 般 財 源 等	55,341,713	60.42	53,061,942	57.01	2,279,771	4.30
市 税	37,803,993	41.27	36,638,738	39.37	1,165,255	3.18
そ の 他	17,537,720	19.15	16,423,204	17.65	1,114,516	6.79
合 計	91,599,644	100.00	93,072,959	100.00	△1,473,315	△1.58

イ 歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 66,063,997 千円は、前年度に比べ 414,041 千円（0.62%）、投資的経費 7,637,218 千円は、前年度に比べ 525,071 千円（6.43%）それぞれ減少している。

構成比をみると、消費的経費 75.18%は、前年度に比べ 0.26 ポイント、投資的経費 8.69%は、前年度に比べ 0.57 ポイントそれぞれ低下している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 47,667,711 千円であり、前年度に比べ 1,856,202 千円（3.75%）減少している。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

区 分	4 年度		3 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	66,063,997	75.18	66,478,038	75.44	△414,041	△0.62
人 件 費	12,703,378	14.46	12,494,271	14.18	209,107	1.67
物 件 費	15,504,837	17.64	14,762,602	16.75	742,235	5.03
維 持 補 修 費	409,277	0.47	404,262	0.46	5,015	1.24
扶 助 費	29,402,926	33.46	31,794,422	36.08	△2,391,496	△7.52
補 助 費 等	8,043,579	9.15	7,022,481	7.97	1,021,098	14.54
投 資 的 経 費	7,637,218	8.69	8,162,289	9.26	△525,071	△6.43
普 通 建 設 事 業 費	7,637,218	8.69	8,162,289	9.26	△525,071	△6.43
災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	—	—
そ の 他	14,172,147	16.13	13,481,857	15.30	690,290	5.12
公 債 費	5,561,407	6.33	5,235,220	5.94	326,187	6.23
積 立 金	71,345	0.08	79,341	0.09	△7,996	△10.08
投資及び出資金・貸付金	1,195,000	1.36	1,195,000	1.36	0	0.00
繰 出 金	7,344,395	8.36	6,972,296	7.91	372,099	5.34
合 計	87,873,362	100.00	88,122,184	100.00	△248,822	△0.28

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造といえることができる。

本年度の経常収支比率は96.81%で、前年度に比べ4.61ポイント上昇している。今後も、自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、限られた財源の効率的な配分と適正な予算執行を行い、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		差 引 増 減	
	経常経費充当 一 般 財 源	経常収支 比 率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収支 比 率	金 額	増減率
人 件 費	11,582,926	24.66	11,342,043	24.12	240,883	2.12
物 件 費	10,669,725	22.72	9,777,377	20.79	892,348	9.13
維 持 補 修 費	248,127	0.53	234,820	0.50	13,307	5.67
扶 助 費	7,631,477	16.25	7,263,994	15.45	367,483	5.06
補 助 費 等	4,646,786	9.89	4,626,242	9.84	20,544	0.44
公 債 費	5,487,162	11.68	5,151,016	10.95	336,146	6.53
繰 出 金	5,204,470	11.08	4,958,241	10.54	246,229	4.97
合 計	45,470,673	96.81	43,353,733	92.20	2,116,940	4.88
経 常 一 般 財 源	46,968,410		47,022,584		△ 54,174	△ 0.12

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

エ そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は 0.93 で、前年度と同じである。実質収支比率は 8.06% で、前年度に比べ 2.67 ポイント下降している。実質公債費比率は 3.4% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

財 政 指 標 の 状 況

区 分	4 年 度	3 年 度	説 明
財 政 力 指 数	0.93	0.93	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	8.06%	10.73%	実質収支/標準財政規模(数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね 3～5% が望ましいとされる。)
実 質 公 債 費 比 率	3.4%	2.8%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合(過去 3 ヶ年の平均)。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 3 項によるものとする(小数点第 2 位を切り捨て)。

(2) 歳 入

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
4	37,280,000,000	38,970,277,774	37,803,992,950	98,549,841	1,067,734,983	523,992,950	97.01
3	35,868,000,000	37,797,344,630	36,638,738,144	99,637,916	1,058,968,570	770,738,144	96.93

収入済額は、歳入総額の 41.21% で、前年度に比べ 1,165,254,806 円 (3.18%) 増加している。対調定収入割合は 97.01% で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇している。

現年度分の対調定収入割合は 99.01% で、前年度に比べ 0.05 ポイント下降し、滞納繰越分の対調定収入割合は 25.75% で、前年度に比べ 6.05 ポイント下降している。不納欠損額は、前年度に比べ 1,088,075 円 (1.09%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 8,766,413 円 (0.83%) 増加している。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇しているものの、収入未済額は増加しており、なお不納欠損額、収入未済額ともに多額である。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び厳正な不納欠損処分を望むものである。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

税 目	4 年度	3 年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
現 年 度 分	37,530,218,136	36,258,376,612	1,271,841,524	3.51	△1.00	99.01	99.06
市 民 税	18,250,004,865	17,550,536,126	699,468,739	3.99	△1.12	98.50	98.59
個 人	16,541,959,965	15,961,349,063	580,610,902	3.64	△0.53	98.35	98.50
法 人	1,708,044,900	1,589,187,063	118,857,837	7.48	△6.70	99.99	99.52
固 定 資 産 税	14,970,321,655	14,582,270,163	388,051,492	2.66	△1.65	99.48	99.50
軽 自 動 車 税	302,276,200	279,536,500	22,739,700	8.13	3.95	97.70	97.76
市 た ば こ 税	1,842,247,884	1,731,515,751	110,732,133	6.40	5.96	100.00	100.00
都 市 計 画 税	2,165,367,532	2,114,518,072	50,849,460	2.40	△1.39	99.38	99.42
滞 納 繰 越 分	273,774,814	380,361,532	△ 106,586,718	△ 28.02	28.36	25.75	31.80
市 民 税	196,892,514	277,203,857	△ 80,311,343	△ 28.97	39.26	24.42	30.76
個 人	193,333,056	203,207,922	△ 9,874,866	△ 4.86	4.97	24.78	25.13
法 人	3,559,458	73,995,935	△ 70,436,477	△ 95.19	1,250.88	13.60	79.84
固 定 資 産 税	63,192,981	85,986,336	△ 22,793,355	△ 26.51	7.76	31.25	36.50
軽 自 動 車 税	3,598,824	4,108,592	△ 509,768	△ 12.41	△4.23	19.85	22.80
市 た ば こ 税	0	0	0	—	皆減	—	—
都 市 計 画 税	10,090,495	13,062,747	△ 2,972,252	△ 22.75	△0.82	27.66	31.77
合 計	37,803,992,950	36,638,738,144	1,165,254,806	3.18	△0.76	97.01	96.93

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円・%)

税 目	4 年 度	3 年 度	差引増減	増減率
市 民 税	81,288,623	75,234,937	6,053,686	8.05
個 人	73,755,557	71,876,037	1,879,520	2.61
法 人	7,533,066	3,358,900	4,174,166	124.27
固 定 資 産 税	12,824,538	19,112,273	△6,287,735	△32.90
軽 自 動 車 税	2,331,123	2,171,224	159,899	7.36
都 市 計 画 税	2,105,557	3,119,482	△1,013,925	△32.50
合 計	98,549,841	99,637,916	△1,088,075	△1.09

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	415,000,000	407,707,000	407,707,000	0	0	△7,293,000	100.00
3	384,000,000	405,717,000	405,717,000	0	0	21,717,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.44%で、前年度に比べ 1,990,000 円 (0.49%) 増加している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	20,000,000	13,356,000	13,356,000	0	0	△6,644,000	100.00
3	29,000,000	18,993,000	18,993,000	0	0	△10,007,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01%で、前年度に比べ 5,637,000 円 (29.68%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	218,000,000	269,076,000	269,076,000	0	0	51,076,000	100.00
3	218,000,000	283,190,000	283,190,000	0	0	65,190,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.29%で、前年度に比べ 14,114,000 円 (4.98%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	309,000,000	206,618,000	206,618,000	0	0	△102,382,000	100.00
3	235,000,000	360,601,000	360,601,000	0	0	125,601,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.23%で、前年度に比べ 153,983,000 円 (42.70%) 減少している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
4	299,000,000	429,970,000	429,970,000	0	0	130,970,000	100.00
3	230,000,000	310,449,000	310,449,000	0	0	80,449,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.47%で、前年度に比べ 119,521,000 円 (38.50%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
4	4,930,000,000	5,406,191,000	5,406,191,000	0	0	476,191,000	100.00
3	4,790,000,000	5,097,981,000	5,097,981,000	0	0	307,981,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 5.89% で、前年度に比べ 308,210,000 円 (6.05%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
4	11,000,000	11,822,994	11,822,994	0	0	822,994	100.00
3	6,000,000	11,545,891	11,545,891	0	0	5,545,891	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01% で、前年度に比べ 277,103 円 (2.40%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
4	110,000,000	88,612,000	88,612,000	0	0	△21,388,000	100.00
3	67,000,000	74,759,000	74,759,000	0	0	7,759,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.10% で、前年度に比べ 13,853,000 円 (18.53%) 増加している。

第 10 款**国有提供施設等所在市町村助成交付金等**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	359,992,000	367,533,000	367,533,000	0	0	7,541,000	100.00
3	362,066,000	359,992,000	359,992,000	0	0	△2,074,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.40% で、前年度に比べ 7,541,000 円 (2.09%) 増加している。

第 11 款**地方特例交付金**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
4	309,000,000	353,346,000	353,346,000	0	0	44,346,000	100.00
3	301,000,000	507,338,000	507,338,000	0	0	206,338,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.39% で、前年度に比べ 153,992,000 円 (30.35%) 減少している。

第 12 款**地 方 交 付 税**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	2,609,427,000	2,674,067,000	2,674,067,000	0	0	64,640,000	100.00
3	2,697,602,000	2,776,968,000	2,776,968,000	0	0	79,366,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.91% で、前年度に比べ 102,901,000 円 (3.71%) 減少している。これは普通交付税が 88,175,000 円 (3.57%)、特別交付税が 14,726,000 円 (4.76%) それぞれ減少したためである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	34,000,000	31,778,000	31,778,000	0	0	△2,222,000	100.00
3	32,000,000	34,410,000	34,410,000	0	0	2,410,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.03% で、前年度に比べ 2,632,000 円 (7.65%) 減少している。

第 14 款 負 担 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	779,404,000	771,141,695	757,848,815	466,550	12,826,330	△21,555,185	98.28
3	717,897,000	716,641,770	703,822,357	1,128,833	11,690,580	△14,074,643	98.21

収入済額は、歳入総額の 0.83% で、前年度に比べ 54,026,458 円 (7.68%) 増加している。
これは主に、児童福祉費負担金が 53,228,390 円 (7.89%) 増加したためである。

不納欠損額 466,550 円は、保育所入所者負担金 466,550 円である。

収入未済額 12,826,330 円は、放課後児童クラブ保護者負担金 8,283,200 円、保育所入所者負担金 4,543,130 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇しているものの、収入未済額は増加しており、なお収入未済額は多額である。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	1,576,989,000	1,546,174,702	1,529,173,963	0	17,000,739	△47,815,037	98.90
3	1,528,150,000	1,533,175,478	1,503,909,476	3,088,400	26,177,602	△24,240,524	98.09

収入済額は、歳入総額の 1.67% で、前年度に比べ 25,264,487 円 (1.68%) 増加している。
使用料 579,769,303 円は、本款の収入済額の 37.91% を占め、前年度に比べ 33,572,137

円（6.15％）増加している。これは主に、保健衛生使用料が 27,612,742 円（106.95％）、住宅使用料が 5,493,700 円（2.65％）それぞれ増加したためである。

手数料 895,452,260 円は、本款の収入済額の 58.56％を占め、前年度に比べ 6,863,800 円（0.76％）減少している。これは主に、清掃手数料が 8,616,360 円（1.09％）減少したためである。

証紙収入 53,952,400 円は、本款の収入済額の 3.53％を占め、前年度に比べ 1,443,850 円（2.61％）減少している。

収入未済額 17,000,739 円は、市営住宅使用料 14,331,492 円、市営住宅駐車場使用料 1,880,400 円、保育所入所者使用料 430,100 円、地域医療センター使用料 351,330 円、諸証明・閲覧等手数料 7,200 円、公園使用料 217 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少しているが、なお収入未済額は多額である。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第 16 款 国庫支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	26,652,151,726	23,452,339,566	23,179,947,728	0	272,391,838	△3,472,203,998	98.84
3	29,914,613,000	28,623,322,712	26,379,996,743	0	2,243,325,969	△3,534,616,257	92.16

収入済額は、歳入総額の 25.27％で、前年度に比べ 3,200,049,015 円（12.13％）減少している。

国庫負担金 15,567,368,222 円は、本款の収入済額の 67.16％を占め、前年度に比べ 528,259,936 円（3.28％）減少している。これは主に、児童福祉費負担金が 174,611,560 円（2.53％）、社会福祉費負担金が 119,592,200 円（5.03％）それぞれ増加したが、保健衛生費負担金が 657,173,997 円（47.43％）、小学校費負担金が 116,924,000 円（82.20％）、生活保護費負担金が 60,311,511 円（1.21％）それぞれ減少したためである。

国庫補助金 7,543,647,881 円は、本款の収入済額の 32.54％を占め、前年度に比べ 2,670,931,542 円（26.15％）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 815,416,329 円（110.41％）、都市計画費補助金が 444,907,000 円（591.78％）それぞれ増加したが、児童福祉費補助金が 3,105,231,146 円（72.92％）、社会福祉費補助金が 216,529,947 円（9.35％）それぞれ減少したためである。

委託金 68,931,625 円は、本款の収入済額の 0.30％を占め、前年度に比べ 857,537 円（1.23％）減少している。

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	6,494,147,000	6,224,790,520	6,224,790,520	0	0	△269,356,480	100.00
3	6,251,229,000	6,015,401,363	6,015,401,363	0	0	△235,827,637	100.00

収入済額は、歳入総額の 6.79%で、前年度に比べ 209,389,157 円 (3.48%) 増加している。

県負担金 4,619,918,973 円は、本款の収入済額の 74.22%を占め、前年度に比べ 122,595,312 円 (2.73%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 65,323,684 円 (2.78%)、社会福祉費負担金が 45,839,131 円 (4.14%)、保険基盤安定負担金が 12,493,269 円 (1.50%) それぞれ増加したためである。

県補助金 1,070,364,814 円は、本款の収入済額の 17.20%を占め、前年度に比べ 53,022,261 円 (5.21%) 増加している。これは主に、市町村自治基盤強化総合補助金 (民生費) が 28,294,000 円 (皆減) 減少したが、児童福祉費補助金が 59,872,810 円 (10.41%)、教育総務費補助金が 11,099,000 円 (19.38%) それぞれ増加したためである。

委託金 534,506,733 円は、本款の収入済額の 8.59%を占め、前年度に比べ 33,771,584 円 (6.74%) 増加している。これは主に、都市計画費委託金が 5,203,000 円 (皆減) 減少したが、選挙費委託金が 36,062,239 円 (47.69%)、徴税費委託金が 5,799,970 円 (1.41%)、それぞれ増加したためである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	88,016,000	98,022,621	98,022,621	0	0	10,006,621	100.00
3	268,592,000	275,845,510	275,845,510	0	0	7,253,510	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.11%で、前年度に比べ 177,822,889 円 (64.46%) 減少している。これは主に、物品売払収入が 10,564,754 円 (755.87%) 増加したが、土地売却代金が 189,050,988 円 (99.09%) 減少したためである。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	134,100,000	129,428,466	129,428,466	0	0	△4,671,534	100.00
3	148,431,000	130,235,135	130,235,135	0	0	△18,195,865	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.14% で、前年度に比べ 806,669 円 (0.62%) 減少している。これは主に、その他寄附金が 15,026,000 円 (13.60%) 増加したが、社会福祉費寄附金が 13,242,765 円 (88.38%)、新規施策推進寄附金が 3,024,582 円 (86.42%) それぞれ減少したためである。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	1,427,673,000	1,426,484,578	1,426,484,578	0	0	△1,188,422	100.00
3	402,767,000	392,437,968	392,437,968	0	0	△10,329,032	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.55% で、前年度に比べ 1,034,046,610 円 (263.49%) 増加している。これは主に、保健福祉基金繰入金が 169,996,750 円 (85.74%) 減少したが、財政基金繰入金が 1,167,500,000 円 (1,024.12%) 増加したためである。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	2,150,774,600	2,150,775,064	2,150,775,064	0	0	464	100.00
3	1,658,142,761	1,658,143,552	1,658,143,552	0	0	791	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.34% で、前年度に比べ 492,631,512 円 (29.71%) 増加している。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	2,497,612,000	2,992,879,090	2,586,982,884	35,667,460	370,228,746	89,370,884	86.44
3	2,211,627,000	2,759,392,976	2,353,428,234	17,849,954	388,114,788	141,801,234	85.29

収入済額は、歳入総額の 2.82% で、前年度に比べ 233,554,650 円 (9.92%) 増加している。これは主に、雑入が 258,568,804 円 (24.07%) 増加したためである。

不納欠損額 35,667,460 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 35,634,460 円、その他収入 33,000 円である。

収入未済額 370,228,746 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 349,212,240 円、保育所職員等給食費 261,000 円、換地清算徴収金 98,933 円、その他収入 20,656,573 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は 1.15 ポイント上昇し、収入未済額は 17,886,042 円 (4.61%) 減少している。今後も公平性の観点から収入未済額の解消に向けて努力をされたい。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	6,317,233,000	5,594,700,000	5,594,700,000	0	0	△722,533,000	100.00
3	7,419,700,000	6,909,700,000	6,909,700,000	0	0	△510,000,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 6.10% で、前年度に比べ 1,315,000,000 円 (19.03%) 減少している。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	0	844,752	844,752	0	0	844,752	100.00
3	0	195	195	0	0	195	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.00% で、前年度に比べ 844,557 円 (433,106.15%) 増加している。

(3) 歳 出

第 1 款 議 会 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	398,726,000	364,773,984	0	33,952,016	91.48
3	402,237,000	379,049,390	0	23,187,610	94.24

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.41%で、前年度に比べ 0.02 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、報酬 141,724,246 円 (本款の 38.85%)、職員手当等 87,805,454 円 (同 24.07%)、共済費 59,062,327 円 (同 16.19%) である。前年度に比べ、旅費が 1,877,048 円 (7,516.01%) 増加し、報酬が 5,646,437 円 (3.83%)、共済費が 4,665,593 円 (7.32%)、給料が 2,735,726 円 (6.45%) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、報酬 7,907,754 円、共済費 6,340,673 円、職員手当等 5,939,546 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	7,774,680,522	7,426,511,439	5,929,000	342,240,083	95.52
3	7,965,965,406	7,385,102,286	10,310,000	570,553,120	92.71

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.44%で、前年度に比べ 0.07 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 1,917,318,869 円 (本款の 25.82%)、職員手当等 1,743,658,199 円 (同 23.48%)、給料 1,261,893,081 円 (同 16.99%) である。前年度に比べ、委託料が 123,156,703 円 (6.86%)、需用費が 80,622,444 円 (30.34%) それぞれ増加し、公有財産購入費が 108,403,650 円 (皆減)、工事請負費が 96,259,011 円 (53.04%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、財産管理費の庁用自動車維持管理事務 5,929,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 103,079,795 円、共済費 50,704,483 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	47,317,045,085	43,455,066,823	0	3,861,978,262	91.84
3	48,670,733,000	44,734,759,839	1,840,925,726	2,095,047,435	91.91

支出済額の歳出総額に占める割合は 49.37%で、前年度に比べ 1.32 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、扶助費 26,702,366,574 円（本款の 61.45%）、負担金、補助及び交付金 6,321,712,820 円（同 14.55%）、繰出金 5,450,132,351 円（同 12.54%）である。前年度に比べ、扶助費が 956,852,823 円（3.72%）、繰出金が 240,251,296 円（4.61%）、償還金、利子及び割引料が 183,684,810 円（36.69%）それぞれ増加し、負担金、補助及び交付金が 2,556,362,316 円（28.79%）、工事請負費が 165,097,135 円（76.04%）それぞれ減少している。

また、扶助費の主なものは、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業 7,808,937,332 円、扶助費の生活保護事業 6,525,063,955 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業 4,109,465,425 円、児童福祉総務費の児童手当支給事業 3,490,590,000 円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,469,532,797 円、扶助費 844,524,046 円、繰出金 234,462,649 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	13,236,370,410	11,764,777,270	500,869,000	970,724,140	88.88
3	13,533,104,688	11,791,693,564	1,481,757,600	259,653,524	87.13

支出済額の歳出総額に占める割合は 13.37%で、前年度に比べ 0.01 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 5,392,731,365 円（本款の 45.84%）、工事請負費 2,169,721,499 円（同 18.44%）、負担金、補助及び交付金 2,014,439,252 円（同 17.12%）である。前年度に比べ、工事請負費が 507,732,238 円（30.55%）増加し、委託料が 355,164,099 円（6.18%）、負担金、補助及び交付金が 77,827,866 円（3.72%）、職員手当等が 28,280,118 円（6.04%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費逡次繰越及び繰越明許費である。継続費逡次繰越は、塵芥処理費の環境管理センターごみ処理施設維持補修事業（令和 2～5 年度）22,771,600 円で、繰

越明許費は予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 470,061,000 円、塵芥処理費の塵芥収集車両等整備事業 8,036,400 円である。

不用額の主なものは、委託料 800,389,732 円、職員手当等 29,968,693 円、役務費 28,324,553 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	221,921,400	210,828,950	0	11,092,450	95.00
3	225,386,000	209,051,521	0	16,334,479	92.75

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.24%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、貸付金 150,000,000 円 (本款の 71.15%)、負担金、補助及び交付金 33,500,400 円 (同 15.89%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 1,795,000 円 (5.66%) 増加している。

不用額の主なものは、給料 7,029,600 円、職員手当等 1,843,158 円、共済費 1,407,070 円である。

第 6 款 農 林 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	114,385,000	105,898,386	0	8,486,614	92.58
3	111,898,000	100,759,722	0	11,138,278	90.05

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.12%で、前年度に比べ 0.01 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料 40,059,957 円 (本款の 37.83%)、職員手当等 27,315,506 円 (同 25.79%)、共済費 12,212,615 円 (同 11.53%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 2,329,700 円 (38.49%)、報酬が 1,295,262 円 (14.15%) それぞれ増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5,372,964 円、委託料 1,223,476 円、職員手当等 1,034,089 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,923,079,544	1,702,662,367	0	220,417,177	88.54
3	1,786,231,000	1,613,617,660	0	172,613,340	90.34

支出済額の歳出総額に占める割合は 1.93%で、前年度に比べ 0.10 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,030,000,000 円（本款の 60.49%）、負担金、補助及び交付金 502,016,284 円（同 29.48%）である。前年度に比べ、委託料が 62,847,757 円（1,097.49%）、負担金、補助及び交付金が 16,706,977 円（3.44%）それぞれ増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 212,640,283 円、需用費 3,074,462 円、報酬 1,543,925 円、委託料 1,425,322 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	6,424,616,000	6,023,467,578	155,300,000	245,848,422	93.76
3	5,978,121,400	5,575,834,161	18,362,000	383,925,239	93.27

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.84%で、前年度に比べ 0.52 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,668,351,221 円（本款の 27.70%）、委託料 1,477,815,523 円（同 24.53%）、工事請負費 1,199,999,388 円（同 19.92%）である。前年度に比べ、工事請負費が 432,268,527 円（56.30%）、委託料が 162,530,447 円（12.36%）、需用費が 145,041,598 円（24.64%）それぞれ増加し、補償、補填及び賠償金が 177,934,327 円（90.20%）、負担金、補助及び交付金が 74,376,245 円（4.27%）、公有財産購入費が 39,459,505 円（49.22%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路維持費の道路維持修繕事業 148,300,000 円、交通安全施設費の交通安全施設整備事業 7,000,000 円である。

不用額の主なものは、工事請負費 97,438,612 円、委託料 68,845,150 円、需用費 14,233,715 円、給料 12,005,790 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	2,532,710,843	2,501,871,405	0	30,839,438	98.78
3	2,793,979,000	2,711,713,311	0	82,265,689	97.06

支出済額の歳出総額に占める割合は 2.84%で、前年度に比べ 0.23 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、給料 920,232,078 円（本款の 36.78%）、職員手当等 779,116,178 円（同 31.14%）、共済費 315,665,731 円（同 12.62%）である。前年度に比べ、委託料が 28,702,812 円（34.33%）、報酬が 21,644,905 円（166.34%）、需用費が 13,851,548 円（11.78%）、職員手当等が 11,034,541 円（1.44%）それぞれ増加し、備品購入費が 270,656,672 円（82.69%）、給料が 14,373,048 円（1.54%）、旅費が 10,593,266 円（85.10%）それぞれ減少している。

不用額の主なものは、備品購入費 10,380,752 円、報酬 8,549,890 円、需用費 6,728,710 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	9,439,060,375	8,899,045,687	38,079,600	501,935,088	94.28
3	8,967,786,314	8,508,193,479	75,608,000	383,984,835	94.88

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.11%で、前年度に比べ 0.47 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、工事請負費 2,365,752,480 円（本款の 26.58%）、委託料 2,311,187,368 円（同 25.97%）、需用費 1,145,206,216 円（同 12.87%）である。前年度に比べ、需用費が 287,492,284 円（33.52%）、委託料が 132,298,084 円（6.07%）、負担金、補助及び交付金が 97,574,579 円（144.84%）、備品購入費が 94,569,718 円（190.49%）それぞれ増加し、工事請負費が 154,358,598 円（6.13%）、使用料及び賃借料が 65,778,169 円（9.57%）、扶助費が 14,136,952 円（4.64%）、補償、補填及び賠償金が 7,236,930 円（99.47%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越及び繰越明許費である。継続費逓次繰越は学校建設費（小学校費）の北大和小学校校庭整備事業（令和 4～5 年度）2,812,200 円、学校建設費（中学校費）の引地台中学校校庭整備事業（令和 4～5 年度）11,198,400 円、学校給食管理費の中部学校給食共同調理場改修事業（令和 4～5 年度）1,281,000 円で、繰越明許費は

学校建設費（中学校費）の中学校大規模改修事業 22,788,000 円である。

不用額の主なものは、工事請負費 159,081,720 円、委託料 131,016,150 円、需用費 56,527,296 円、扶助費 37,640,097 円、報酬 35,320,985 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	17,000,000	0	0	17,000,000	—
3	17,000,000	0	0	17,000,000	—

本年度の支出済額は 0 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	5,570,635,000	5,561,407,388	0	9,227,612	99.83
3	5,239,834,000	5,239,549,667	0	284,333	99.99

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.32% で、前年度に比べ 0.38 ポイント上回っている。

支出済額のうち、市債償還金は 5,326,727,303 円で、前年度と比べ 340,519,992 円 (6.83%) 増加している。また、市債利子は 234,639,648 円で、前年度に比べ 18,674,156 円 (7.37%) 減少している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
1 総 務 債	5,387,526,880	45,300,000	505,043,225	4,927,783,655
2 民 生 債	794,464,072	0	50,692,471	743,771,601
3 衛 生 債	3,181,704,679	1,831,400,000	158,258,451	4,854,846,228
4 労 働 債	140,000,000	0	17,500,000	122,500,000
5 土 木 債	16,330,757,735	1,036,200,000	1,662,270,010	15,704,687,725
6 消 防 債	1,079,393,696	11,600,000	193,402,874	897,590,822
7 教 育 債	11,539,718,029	1,612,200,000	912,502,486	12,239,415,543
8 減税補てん債	415,200,003	0	143,130,496	272,069,507
9 臨時財政対策債	19,150,474,245	1,058,000,000	1,683,927,290	18,524,546,955
10 減収補てん債	280,800,000	0	0	280,800,000
合 計	58,300,039,339	5,594,700,000	5,326,727,303	58,568,012,036

第 13 款 諸 支 出 金

(単位 : 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,004,000	476,651	0	527,349	47.48
3	3,513,056	3,502,904	0	10,152	99.71

支出済額は、新規施策推進基金積立金 476,298 円（本款の 99.93%）、まちづくり基金積立金 353 円（同 0.07%）である。

第 14 款 予 備 費

(単位 : 円)

年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
4	100,000,000	48,714,853	51,285,147	51,285,147
3	100,000,000	54,972,103	45,027,897	45,027,897

本年度の充当額 48,714,853 円は、前年度に比べ 6,257,250 円減少している。
款別の充当額は、次のとおりである。

総 務 費	13,561,522 円
民 生 費	12,121,359 円
衛 生 費	8,212,810 円
労 働 費	1,067,400 円
商 工 費	1,024,544 円
消 防 費	11,426,843 円
教 育 費	1,300,375 円

9 特別会計決算の概要

(単位：円・%)

会 計 名	決 算 額					
	歳 入	対 調 定 収入割合	歳 出	執行率	差引額	翌 年 度 繰 越 財 源
国民健康保険 事業	21,369,478,395	92.15	21,277,514,681	97.85	91,963,714	0
介護保険事業	17,730,517,412	99.14	17,541,245,318	97.27	189,272,094	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,376,400,207	98.88	3,248,239,193	90.95	128,161,014	0
合 計	42,476,396,014	95.47	42,066,999,192	97.04	409,396,822	0

特別会計は3会計で、その決算額は、歳入42,476,396,014円、歳出42,066,999,192円で、歳入歳出差引額は、409,396,822円である。

また、歳入の対調定収入割合は95.47%で、歳出の執行率は97.04%となっている。

(1) 国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 21,369,478,395 円、歳出 21,277,514,681 円で、歳入歳出差引額 91,963,714 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
4	21,745,237,000	23,190,813,394	21,369,478,395	207,032,181	1,614,302,818	△375,758,605	92.15
3	21,994,587,000	23,787,263,504	21,939,100,432	210,598,576	1,637,564,496	△55,486,568	92.23

収入済額 21,369,478,395 円は、前年度に比べ 569,622,037 円 (2.60%) 減少している。

これは主に、繰越金が 15,566,360 円 (42.75%) 増加したが、県支出金が 452,650,710 円 (3.04%)、国民健康保険税が 54,174,936 円 (1.19%) それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 14,415,233,535 円 (収入済額の 67.46%)、国民健康保険税 4,498,081,325 円 (同 21.05%) である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収入割合
4	6,275,975,708	4,498,081,325	193,552,792	1,584,341,591	71.67
3	6,360,477,131	4,552,256,261	208,426,128	1,599,794,742	71.57
2	6,568,417,666	4,618,436,371	235,668,504	1,714,312,791	70.31
元	6,828,078,992	4,729,431,737	277,069,716	1,821,577,539	69.26
30	7,235,644,597	4,931,389,225	327,238,764	1,977,016,608	68.15

国民健康保険税の収入済額は 4,498,081,325 円で、前年度に比べ 54,174,936 円 (1.19%) 減少している。このうち現年度分は 8,850,085 円 (0.21%)、滞納繰越分は 45,324,851 円 (13.81%) それぞれ減少している。

不納欠損額 193,552,792 円は、前年度に比べ 14,873,336 円 (7.14%) 減少している。

収入未済額 1,584,341,591 円は、前年度に比べ 15,453,151 円 (0.97%) 減少している。このうち、現年度分は 33,060,885 円 (7.29%) 増加したものの、滞納繰越分は 48,514,036 円 (4.23%) 減少している。

ここ数年にわたり対調定収入割合が上昇傾向にあり、また収入未済額も減少傾向にあることは一定の成果と認められる。一方で不納欠損額及び収入未済額は依然として多額である。国保財政の健全化及び負担の公平性の観点から、適正な債権管理を行い、滞納解消に向けた取り組みに努められたい。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	21,745,237,000	21,277,514,681	0	467,722,319	97.85
3	21,994,587,000	21,669,841,991	0	324,745,009	98.52

支出済額21,277,514,681円は、97.85%の執行率で、前年度に比べ392,327,310円(1.81%)減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が81,698,251円(1.26%)増加したものの、保険給付費が458,584,394円(3.13%)、保健事業費が13,200,017円(6.01%)減少したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金20,752,425,290円(支出済額の97.53%)である。

(2) 介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 17,730,517,412 円、歳出 17,541,245,318 円で、歳入歳出差引額は 189,272,094 円である。差引額から基金繰入額 115,000,000 円を控除した 74,272,094 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	18,033,815,000	17,884,122,109	17,730,517,412	38,506,938	115,097,759	△303,297,588	99.14
3	17,340,272,000	17,199,390,662	17,039,206,984	39,818,697	120,364,981	△301,065,016	99.07

収入済額 17,730,517,412 円は、前年度に比べ 691,310,428 円 (4.06%) 増加している。これは主に、繰入金が 231,945,204 円 (8.13%)、国庫支出金が 210,597,694 円 (6.12%)、支払基金交付金が 167,320,000 円 (3.86%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,498,566,000 円 (収入済額の 25.37%)、介護保険料 3,961,965,334 円 (同 22.35%)、国庫支出金 3,650,676,072 円 (同 20.59%) である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 割 合
4	4,099,691,905	3,961,965,334	38,506,938	99,219,633	96.64
3	4,084,886,009	3,941,171,483	39,818,697	103,895,829	96.48
2	3,996,708,968	3,844,871,248	41,648,717	110,189,003	96.20
元	4,041,579,694	3,878,982,695	42,583,036	120,013,963	95.98
30	4,080,525,648	3,913,971,535	43,754,091	122,800,022	95.92

介護保険料の収入済額 3,961,965,334 円は、前年度に比べ 20,793,851 円 (0.53%) 増加している。このうち現年度分は 21,831,932 円 (0.56%) 増加し、滞納繰越分は 1,038,081 円 (7.13%) 減少している。不納欠損額 38,506,938 円は、前年度に比べ 1,311,759 円 (3.29%) 減少している。収入未済額 99,219,633 円は、前年度に比べ 4,676,196 円 (4.50%) 減少している。このうち現年度分は 926,275 円 (1.91%)、滞納繰越分は 3,749,921 円 (6.78%) それぞれ減少している。

対調定収入割合が毎年上昇傾向にあり、不納欠損額及び収入未済額ともに減少傾向にある。今後も財源の確保と負担の公平性の観点からも着実に成果を上げていくことを望むものである。

[歳 出]

(単位 : 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	18,033,815,000	17,541,245,318	0	492,569,682	97.27
3	17,340,272,000	16,849,503,817	0	490,768,183	97.17

支出済額 17,541,245,318 円は、97.27%の執行率で、前年度に比べ 691,741,501 円 (4.11%) 増加している。これは主に、保険給付費が 637,898,331 円 (4.11%)、地域支援事業費が 43,561,082 円 (5.61%) それぞれ増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,542,962,438 円 (支出済額の 94.31%) である。

（３）後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 3,376,400,207 円、歳出 3,248,239,193 円で、歳入歳出差引額 128,161,014 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
4	3,571,548,000	3,414,724,407	3,376,400,207	8,580,650	29,743,550	△195,147,793	98.88
3	3,312,569,000	3,265,616,320	3,227,846,420	7,368,490	30,401,410	△84,722,580	98.84

収入済額 3,376,400,207 円は、前年度に比べ 148,553,787 円（4.60％）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 132,043,040 円（5.00％）、繰入金が 23,636,489 円（5.36％）それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,771,651,860 円（収入済額の 82.09％）、繰入金 464,823,531 円（同 13.77％）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 割 合
4	2,809,976,060	2,771,651,860	8,580,650	29,743,550	98.64
3	2,677,378,720	2,639,608,820	7,368,490	30,401,410	98.59
2	2,648,095,440	2,610,594,220	9,070,290	28,430,930	98.58
元	2,433,830,145	2,393,742,130	9,359,815	30,728,200	98.35
30	2,317,806,345	2,281,602,990	7,364,900	28,838,455	98.44

後期高齢者医療保険料の収入済額 2,771,651,860 円は、前年度に比べ 132,043,040 円（5.00％）増加している。このうち現年度分は 129,278,860 円（4.91％）増加し、滞納繰越分は 2,764,180 円（43.03％）増加している。

不納欠損額 8,580,650 円は、前年度に比べ 1,212,160 円（16.45％）増加している。

収入未済額 29,743,550 円は、前年度に比べ 657,860 円（2.16％）減少している。このうち現年度分は 1,920,700 円（13.95％）増加し、滞納繰越分は 2,578,560 円（15.50％）減少している。

対調定収入割合は毎年高い水準を維持してはいるものの、不納欠損額については前年度に比べ増加している。今後も収入未済の実態を把握し、その解消に向けて未納者対策に努められたい。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	3,571,548,000	3,248,239,193	0	323,308,807	90.95
3	3,312,569,000	3,104,654,616	0	207,914,384	93.72

支出済額 3,248,239,193 円は 90.95%の執行率で、前年度に比べ 143,584,577 円(4.62%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 131,066,134 円(4.30%)、総務費が 13,325,963 円(23.85%)それぞれ増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,175,599,359 円(支出済額の 97.76%)である。

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が 1,100,490.40 m²で、前年度に比べ 284.44 m²、建物は 424,584.88 m²で、前年度に比べ 850.17 m²それぞれ増加している。

無体財産権の本年度末現在高は著作権（キャラクター）が 6、著作権（書籍）が 2、著作権（シンボルマーク）が 1、商標権が 7 で、それぞれ本年度中の増減はなかった。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送㈱）で本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 51,960 千円である。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は 699,132 千円である。

(2) 物 品

物品は、本年度中の増加は 52 点、減少は 33 点で、本年度末 2,015 点である。

車両は、本年度中の増加は 7 台、減少は 7 台で、本年度末 222 台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は、179,589,497 円である。土壤汚染訴訟和解金は、前年度に比べ 720,000 円減少し、本年度末現在高は 7,620,000 円である。渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金は前年度に比べ 16,345,000 円減少し、本年度末現在高は 32,260,100 円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ 2,020,000 円増加し、本年度末現在高は 111,163,359 円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ 6,000 円減少し、本年度末現在高は 108,070 円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 28,437,968 円である。

(4) 積立基金

積立基金については、決算年度中に 1,418,556,900 円増加している。これは主に、介護保険給付準備基金が 127,191,400 円減少したが、公債管理基金が 800,012,700 円、財政基金が 718,908,425 円それぞれ増加したためである。

その結果、本年度末現在高は 10,083,387,709 円である。

11 定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なものと認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
み ど り 基 金	4,142,432,027	△51,263,600	4,091,168,427
文 化 振 興 基 金	251,977,600	535,375	252,512,975
合 計	4,394,409,627	△50,728,225	4,343,681,402

む す び

令和4年度は、新型コロナの確実な収束を見通すことができない中、その対策を適切に講じながら、限られた財源を効率的に配分するため、施策の推進においては必要性、緊急性、重要性を見極めた予算配分が行われた。また、原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者への支援について、補正予算を組んで対応するなどスピード感をもって事業が進められた。

さて、一般会計の決算であるが、歳入総額は前年度に比べ 1,460,533,233 円（1.57%）、歳出総額は 236,039,576 円（0.27%）の減少となり、実質収支額は 1,230,183,657 円（25.21%）の減少となっている。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ 1,165,254,806 円（3.18%）の増収となった。その内訳を見ると、現年度分の主な税目である個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の全てで増収となっている。また、市債については、投資的経費が減少したことにより、前年度に比べ 1,315,000,000 円（19.03%）の減額となっている。このうち地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は 1,222,000,000 円減額となり、借入額全体に占める割合も 18.91%まで減少したものの、本来の姿である地方交付税での対応が強く望まれる。

一般会計・特別会計の収入未済額は、市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料で依然として多額であるものの、対調定収入割合が前年度に比べて上昇もみられることから、その取り組みに対して一定の効果が表れていることは評価できる。今後とも負担の公平性の観点から、市税を含めた全ての収入未済額について、全庁的な課題として引き続き縮減に取り組まれない。

一方、歳出について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ 3.75%の減少となった。これは、扶助費の減少が主な要因である。また、投資的経費は前年度に比べ 6.43%減少しているが、今後も公共施設の老朽化などにより多額の費用が見込まれることから、計画的・効率的に取り組まれるよう努められたい。

経常収支比率は 4.61 ポイント上昇しており、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

本年度の決算書及び決算附属書類については、関係法令に基づき作成され、計数

的に正確であると認められたが、予算執行状況については、前年度に引き続き、予算の流用が多く見受けられた。施設、設備の経年劣化等による緊急性に迫られた流用がある一方で、当初予算の見込みを上回るとの理由から多額の流用が生じているケースも散見される。引き続き事業の緊急性等を十分精査し、補正予算で措置するなど慎重な対応をお願いしたい。

最後に、原油価格や物価高騰などによる地方財政への影響は極めて深刻になると推測されており、本市においても厳しい財政状況が続くと見込まれる。今後も各種財源の確保及び財政の健全化に留意し、予算の的確な見積もりと効率的かつ速やかな事業執行を心がけ、財務関係事務の適正確保のため、より一層の努力を望むものである。

参 考 資 料

1 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 名		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		91,743,069,335	13,437,220	91,729,632,115
特 別 会 計		42,476,396,014	5,450,132,351	37,026,263,663
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,369,478,395	2,127,824,284	19,241,654,111
	介 護 保 険 事 業	17,730,517,412	2,857,484,536	14,873,032,876
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,376,400,207	464,823,531	2,911,576,676
合 計		134,219,465,349	5,463,569,571	128,755,895,778

(単位：円)

歳 出			差引過不足 (△)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
88,016,787,928	5,450,132,351	82,566,655,577	3,726,281,407	9,162,976,538
42,066,999,192	13,437,220	42,053,561,972	409,396,822	△ 5,027,298,309
21,277,514,681	13,437,220	21,264,077,461	91,963,714	△ 2,022,423,350
17,541,245,318	0	17,541,245,318	189,272,094	△ 2,668,212,442
3,248,239,193	0	3,248,239,193	128,161,014	△ 336,662,517
130,083,787,120	5,463,569,571	124,620,217,549	4,135,678,229	4,135,678,229

2 一般会計款別歳入一覧表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額
市 税	37,280,000,000	39.23	38,970,277,774	41.63	104.53	37,803,992,950
地 方 譲 与 税	415,000,000	0.44	407,707,000	0.44	98.24	407,707,000
利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.02	13,356,000	0.01	66.78	13,356,000
配 当 割 交 付 金	218,000,000	0.23	269,076,000	0.29	123.43	269,076,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	309,000,000	0.33	206,618,000	0.22	66.87	206,618,000
法 人 事 業 税 交 付 金	299,000,000	0.31	429,970,000	0.46	143.80	429,970,000
地 方 消 費 税 交 付 金	4,930,000,000	5.19	5,406,191,000	5.77	109.66	5,406,191,000
コ`ルフ場利用税交付金	11,000,000	0.01	11,822,994	0.01	107.48	11,822,994
環 境 性 能 割 交 付 金	110,000,000	0.12	88,612,000	0.09	80.56	88,612,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	359,992,000	0.38	367,533,000	0.39	102.09	367,533,000
地 方 特 例 交 付 金	309,000,000	0.33	353,346,000	0.38	114.35	353,346,000
地 方 交 付 税	2,609,427,000	2.75	2,674,067,000	2.86	102.48	2,674,067,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0.04	31,778,000	0.03	93.46	31,778,000
負 担 金	779,404,000	0.82	771,141,695	0.82	98.94	757,848,815
使用料及び手数料	1,576,989,000	1.66	1,546,174,702	1.65	98.05	1,529,173,963
国 庫 支 出 金	26,652,151,726	28.05	23,452,339,566	25.05	87.99	23,179,947,728
県 支 出 金	6,494,147,000	6.83	6,224,790,520	6.65	95.85	6,224,790,520
財 産 収 入	88,016,000	0.09	98,022,621	0.10	111.37	98,022,621
寄 附 金	134,100,000	0.14	129,428,466	0.14	96.52	129,428,466
繰 入 金	1,427,673,000	1.50	1,426,484,578	1.52	99.92	1,426,484,578
繰 越 金	2,150,774,600	2.26	2,150,775,064	2.30	100.00	2,150,775,064
諸 収 入	2,497,612,000	2.63	2,992,879,090	3.20	119.83	2,586,982,884
市 債	6,317,233,000	6.65	5,594,700,000	5.98	88.56	5,594,700,000
自動車取得税交付金	0	—	844,752	0.00	—	844,752
合 計	95,022,519,326	100.00	93,617,935,822	100.00	98.52	91,743,069,335

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
41.21	101.41	97.01	98,549,841	73.17	0.25	1,067,734,983	61.36	2.74
0.44	98.24	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	66.78	100.00	0	—	—	0	—	—
0.29	123.43	100.00	0	—	—	0	—	—
0.23	66.87	100.00	0	—	—	0	—	—
0.47	143.80	100.00	0	—	—	0	—	—
5.89	109.66	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	107.48	100.00	0	—	—	0	—	—
0.10	80.56	100.00	0	—	—	0	—	—
0.40	102.09	100.00	0	—	—	0	—	—
0.39	114.35	100.00	0	—	—	0	—	—
2.91	102.48	100.00	0	—	—	0	—	—
0.03	93.46	100.00	0	—	—	0	—	—
0.83	97.23	98.28	466,550	0.35	0.06	12,826,330	0.74	1.66
1.67	96.97	98.90	0	—	—	17,000,739	0.98	1.10
25.27	86.97	98.84	0	—	—	272,391,838	15.65	1.16
6.79	95.85	100.00	0	—	—	0	—	—
0.11	111.37	100.00	0	—	—	0	—	—
0.14	96.52	100.00	0	—	—	0	—	—
1.55	99.92	100.00	0	—	—	0	—	—
2.34	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
2.82	103.58	86.44	35,667,460	26.48	1.19	370,228,746	21.28	12.37
6.10	88.56	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	96.55	98.00	134,683,851	100.00	0.14	1,740,182,636	100.00	1.86

3 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額
市 民 税	18,263,100,000	48.99	19,334,385,108	49.61	105.87	18,446,897,379
現 年 度 分	18,069,600,000	48.47	18,527,994,077	47.54	102.54	18,250,004,865
滞 納 繰 越 分	193,500,000	0.52	806,391,031	2.07	416.74	196,892,514
個 人	16,652,200,000	44.67	17,600,063,700	45.16	105.69	16,735,293,021
現 年 度 分	16,463,700,000	44.16	16,819,852,077	43.16	102.16	16,541,959,965
滞 納 繰 越 分	188,500,000	0.51	780,211,623	2.00	413.91	193,333,056
法 人	1,610,900,000	4.32	1,734,321,408	4.45	107.66	1,711,604,358
現 年 度 分	1,605,900,000	4.31	1,708,142,000	4.38	106.37	1,708,044,900
滞 納 繰 越 分	5,000,000	0.01	26,179,408	0.07	523.59	3,559,458
固 定 資 産 税	14,806,100,000	39.72	15,250,839,932	39.13	103.00	15,033,514,636
現 年 度 分	14,734,800,000	39.52	15,048,625,400	38.62	102.13	14,970,321,655
滞 納 繰 越 分	71,300,000	0.19	202,214,532	0.52	283.61	63,192,981
軽 自 動 車 税	293,500,000	0.79	327,536,855	0.84	111.60	305,875,024
現 年 度 分	289,300,000	0.78	309,407,300	0.79	106.95	302,276,200
滞 納 繰 越 分	4,200,000	0.01	18,129,555	0.05	431.66	3,598,824
市 た ば こ 税	1,770,000,000	4.75	1,842,247,884	4.73	104.08	1,842,247,884
現 年 度 分	1,770,000,000	4.75	1,842,247,884	4.73	104.08	1,842,247,884
都 市 計 画 税	2,147,300,000	5.76	2,215,267,995	5.68	103.17	2,175,458,027
現 年 度 分	2,135,500,000	5.73	2,178,793,000	5.59	102.03	2,165,367,532
滞 納 繰 越 分	11,800,000	0.03	36,474,995	0.09	309.11	10,090,495
合 計	37,280,000,000	100.00	38,970,277,774	100.00	104.53	37,803,992,950
現 年 度 分	36,999,200,000	99.25	37,907,067,661	97.27	102.45	37,530,218,136
滞 納 繰 越 分	280,800,000	0.75	1,063,210,113	2.73	378.64	273,774,814

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
48.80	101.01	95.41	81,288,623	82.48	0.42	806,199,106	75.51	4.17
48.28	101.00	98.50	0	—	—	277,989,212	26.04	1.50
0.52	101.75	24.42	81,288,623	82.48	10.08	528,209,894	49.47	65.50
44.27	100.50	95.09	73,755,557	74.84	0.42	791,015,122	74.08	4.49
43.76	100.48	98.35	0	—	—	277,892,112	26.03	1.65
0.51	102.56	24.78	73,755,557	74.84	9.45	513,123,010	48.06	65.77
4.53	106.25	98.69	7,533,066	7.64	0.43	15,183,984	1.42	0.88
4.52	106.36	99.99	0	—	—	97,100	0.01	0.01
0.01	71.19	13.60	7,533,066	7.64	28.77	15,086,884	1.41	57.63
39.77	101.54	98.57	12,824,538	13.01	0.08	204,500,758	19.15	1.34
39.60	101.60	99.48	0	—	—	78,303,745	7.33	0.52
0.17	88.63	31.25	12,824,538	13.01	6.34	126,197,013	11.82	62.41
0.81	104.22	93.39	2,331,123	2.37	0.71	19,330,708	1.81	5.90
0.80	104.49	97.70	0	—	—	7,131,100	0.67	2.30
0.01	85.69	19.85	2,331,123	2.37	12.86	12,199,608	1.14	67.29
4.87	104.08	100.00	0	—	—	0	—	—
4.87	104.08	100.00	0	—	—	0	—	—
5.75	101.31	98.20	2,105,557	2.14	0.10	37,704,411	3.53	1.70
5.73	101.40	99.38	0	—	—	13,425,468	1.26	0.62
0.03	85.51	27.66	2,105,557	2.14	5.77	24,278,943	2.27	66.56
100.00	101.41	97.01	98,549,841	100.00	0.25	1,067,734,983	100.00	2.74
99.28	101.44	99.01	0	—	—	376,849,525	35.29	0.99
0.72	97.50	25.75	98,549,841	100.00	9.27	690,885,458	64.71	64.98

4 一般会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	継 続 費 通次繰越
議 会 費	398,726,000	0.42	364,773,984	0.41	91.48	0
総 務 費	7,774,680,522	8.18	7,426,511,439	8.44	95.52	0
民 生 費	47,317,045,085	49.80	43,455,066,823	49.37	91.84	0
衛 生 費	13,236,370,410	13.93	11,764,777,270	13.37	88.88	22,771,600
労 働 費	221,921,400	0.23	210,828,950	0.24	95.00	0
農 林 費	114,385,000	0.12	105,898,386	0.12	92.58	0
商 工 費	1,923,079,544	2.02	1,702,662,367	1.93	88.54	0
土 木 費	6,424,616,000	6.76	6,023,467,578	6.84	93.76	0
消 防 費	2,532,710,843	2.67	2,501,871,405	2.84	98.78	0
教 育 費	9,439,060,375	9.93	8,899,045,687	10.11	94.28	15,291,600
災 害 復 旧 費	17,000,000	0.02	0	—	—	0
公 債 費	5,570,635,000	5.86	5,561,407,388	6.32	99.83	0
諸 支 出 金	1,004,000	0.00	476,651	0.00	47.48	0
予 備 費	51,285,147	0.05	0	—	—	0
合 計	95,022,519,326	100.00	88,016,787,928	100.00	92.63	38,063,200

(単位：円・％)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事 繰越 故し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	—	—	33,952,016	0.54	8.52
5,929,000	0	5,929,000	0.85	0.08	342,240,083	5.43	4.40
0	0	0	—	—	3,861,978,262	61.25	8.16
478,097,400	0	500,869,000	71.53	3.78	970,724,140	15.39	7.33
0	0	0	—	—	11,092,450	0.18	5.00
0	0	0	—	—	8,486,614	0.13	7.42
0	0	0	—	—	220,417,177	3.50	11.46
155,300,000	0	155,300,000	22.18	2.42	245,848,422	3.90	3.83
0	0	0	—	—	30,839,438	0.49	1.22
22,788,000	0	38,079,600	5.44	0.40	501,935,088	7.96	5.32
0	0	0	—	—	17,000,000	0.27	100.00
0	0	0	—	—	9,227,612	0.15	0.17
0	0	0	—	—	527,349	0.01	52.52
0	0	0	—	—	51,285,147	0.81	100.00
662,114,400	0	700,177,600	100.00	0.74	6,305,553,798	100.00	6.64

5 一般会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
市 税	37,803,992,950	36,638,738,144	36,920,159,395	103.18	99.24
地 方 譲 与 税	407,707,000	405,717,000	396,563,000	100.49	102.31
利 子 割 交 付 金	13,356,000	18,993,000	22,700,000	70.32	83.67
配 当 割 交 付 金	269,076,000	283,190,000	191,865,000	95.02	147.60
株式等譲渡所得割交付金	206,618,000	360,601,000	227,109,000	57.30	158.78
法 人 事 業 税 交 付 金	429,970,000	310,449,000	159,966,000	138.50	194.07
地方消費税交付金	5,406,191,000	5,097,981,000	4,647,570,000	106.05	109.69
ゴルフ場利用税交付金	11,822,994	11,545,891	7,945,156	102.40	145.32
環境性能割交付金	88,612,000	74,759,000	69,303,000	118.53	107.87
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	367,533,000	359,992,000	362,066,000	102.09	99.43
地方特例交付金	353,346,000	507,338,000	301,060,000	69.65	168.52
地 方 交 付 税	2,674,067,000	2,776,968,000	1,216,540,000	96.29	228.27
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,778,000	34,410,000	34,913,000	92.35	98.56
負 担 金	757,848,815	703,822,357	601,288,048	107.68	117.05
使用料及び手数料	1,529,173,963	1,503,909,476	1,476,609,340	101.68	101.85
国 庫 支 出 金	23,179,947,728	26,379,996,743	43,429,873,529	87.87	60.74
県 支 出 金	6,224,790,520	6,015,401,363	5,866,868,817	103.48	102.53
財 産 収 入	98,022,621	275,845,510	71,809,220	35.54	384.14
寄 附 金	129,428,466	130,235,135	71,698,290	99.38	181.64
繰 入 金	1,426,484,578	392,437,968	1,964,558,773	363.49	19.98
繰 越 金	2,150,775,064	1,658,143,552	1,206,711,894	129.71	137.41
諸 収 入	2,586,982,884	2,353,428,234	1,864,974,445	109.92	126.19
市 債	5,594,700,000	6,909,700,000	5,022,900,000	80.97	137.56
自動車取得税交付金	844,752	195	110,546	433,206.15	0.18
合 計	91,743,069,335	93,203,602,568	106,135,162,453	98.43	87.82

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
101.09	41.21	39.31	34.79	101.41	102.15	101.62	97.01	96.93	96.61
102.40	0.44	0.44	0.37	98.24	105.66	97.92	100.00	100.00	100.00
100.17	0.01	0.02	0.02	66.78	65.49	51.59	100.00	100.00	100.00
91.80	0.29	0.30	0.18	123.43	129.90	88.83	100.00	100.00	100.00
180.63	0.23	0.39	0.21	66.87	153.45	113.55	100.00	100.00	100.00
皆増	0.47	0.33	0.15	143.80	134.98	123.05	100.00	100.00	100.00
122.77	5.89	5.47	4.38	109.66	106.43	97.84	100.00	100.00	100.00
71.21	0.01	0.01	0.01	107.48	192.43	72.23	100.00	100.00	100.00
206.39	0.10	0.08	0.07	80.56	111.58	97.61	100.00	100.00	100.00
100.31	0.40	0.39	0.34	102.09	99.43	100.31	100.00	100.00	100.00
57.34	0.39	0.54	0.28	114.35	168.55	107.91	100.00	100.00	100.00
94.09	2.91	2.98	1.15	102.48	102.94	102.89	100.00	100.00	100.00
112.61	0.03	0.04	0.03	93.46	107.53	116.38	100.00	100.00	100.00
67.61	0.83	0.76	0.57	97.23	98.04	88.06	98.28	98.21	97.96
92.34	1.67	1.61	1.39	96.97	98.41	96.21	98.90	98.09	97.65
283.25	25.27	28.30	40.92	86.97	88.18	98.69	98.84	92.16	99.68
110.44	6.79	6.45	5.53	95.85	96.23	96.19	100.00	100.00	100.00
12.48	0.11	0.30	0.07	111.37	102.70	94.03	100.00	100.00	100.00
377.47	0.14	0.14	0.07	96.52	87.74	83.21	100.00	100.00	100.00
73.92	1.55	0.42	1.85	99.92	97.44	99.85	100.00	100.00	100.00
97.70	2.34	1.78	1.14	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
87.77	2.82	2.53	1.76	103.58	106.41	102.18	86.44	85.29	82.23
92.03	6.10	7.41	4.73	88.56	93.13	87.35	100.00	100.00	100.00
0.10	0.00	0.00	0.00	—	皆増	皆増	100.00	100.00	100.00
135.00	100.00	100.00	100.00	96.55	97.35	98.96	98.00	96.03	98.26

6 一般会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	4年度	3年度	2年度	4年度
議 会 費	364,773,984	379,049,390	381,102,639	96.23
総 務 費	7,426,511,439	7,385,102,286	31,524,042,045	100.56
民 生 費	43,455,066,823	44,734,759,839	37,896,646,609	97.14
衛 生 費	11,764,777,270	11,791,693,564	7,997,259,734	99.77
労 働 費	210,828,950	209,051,521	221,638,700	100.85
農 林 費	105,898,386	100,759,722	110,538,253	105.10
商 工 費	1,702,662,367	1,613,617,660	1,804,483,886	105.52
土 木 費	6,023,467,578	5,575,834,161	5,938,019,848	108.03
消 防 費	2,501,871,405	2,711,713,311	2,512,993,646	92.26
教 育 費	8,899,045,687	8,508,193,479	8,801,577,848	104.59
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,561,407,388	5,239,549,667	5,236,907,298	106.14
諸 支 出 金	476,651	3,502,904	1,808,395	13.61
予 備 費	0	0	0	—
合 計	88,016,787,928	88,252,827,504	102,427,018,901	99.73

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
99.46	97.72	0.41	0.43	0.37	91.48	94.24	93.31
23.43	398.81	8.44	8.37	30.78	95.52	92.71	98.18
118.04	106.10	49.37	50.69	37.00	91.84	91.91	96.06
147.45	94.76	13.37	13.36	7.81	88.88	87.13	90.53
94.32	53.56	0.24	0.24	0.22	95.00	92.75	92.69
91.15	101.43	0.12	0.11	0.11	92.58	90.05	87.10
89.42	135.75	1.93	1.83	1.76	88.54	90.34	94.45
93.90	89.33	6.84	6.32	5.80	93.76	93.27	86.97
107.91	93.10	2.84	3.07	2.45	98.78	97.06	95.58
96.67	105.63	10.11	9.64	8.59	94.28	94.88	93.96
—	—	—	—	—	—	—	—
100.05	124.82	6.32	5.94	5.11	99.83	99.99	99.46
193.70	17.04	0.00	0.00	0.00	47.48	99.71	98.82
—	—	—	—	—	—	—	—
86.16	134.44	100.00	100.00	100.00	92.63	92.18	95.50

7 特別会計款別歳入一覧表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額
国 民 健 康 保 険 事 業	21,745,237,000	100.00	23,190,813,394	100.00	106.65	21,369,478,395
国 民 健 康 保 険 税	4,412,418,000	20.29	6,275,975,708	27.06	142.23	4,498,081,325
県 支 出 金	14,779,694,000	67.97	14,415,233,535	62.16	97.53	14,415,233,535
財 産 収 入	28,000	0.00	7,829	0.00	27.96	7,829
繰 入 金	2,365,614,000	10.88	2,310,847,284	9.96	97.68	2,310,847,284
繰 越 金	51,978,000	0.24	51,978,441	0.22	100.00	51,978,441
諸 収 入	135,505,000	0.62	136,700,597	0.59	100.88	93,259,981
国 庫 支 出 金	0	0.00	70,000	0.00	—	70,000
介 護 保 険 事 業	18,033,815,000	100.00	17,884,122,109	100.00	99.17	17,730,517,412
介 護 保 険 料	3,949,129,000	21.90	4,099,691,905	22.92	103.81	3,961,965,334
国 庫 支 出 金	3,683,747,000	20.43	3,650,676,072	20.41	99.10	3,650,676,072
支 払 基 金 交 付 金	4,599,295,000	25.50	4,498,566,000	25.15	97.81	4,498,566,000
県 支 出 金	2,497,112,000	13.85	2,436,313,783	13.62	97.57	2,436,313,783
財 産 収 入	157,000	0.00	26,600	0.00	16.94	26,600
繰 入 金	3,210,920,000	17.80	3,084,702,536	17.25	96.07	3,084,702,536
繰 越 金	89,703,000	0.50	89,703,167	0.50	100.00	89,703,167
諸 収 入	3,752,000	0.02	24,442,046	0.14	651.44	8,563,920
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,571,548,000	100.00	3,414,724,407	100.00	95.61	3,376,400,207
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,920,338,000	81.77	2,809,976,060	82.29	96.22	2,771,651,860
繰 入 金	518,302,000	14.51	464,823,531	13.61	89.68	464,823,531
繰 越 金	123,192,000	3.45	123,191,804	3.61	100.00	123,191,804
諸 収 入	9,716,000	0.27	16,733,012	0.49	172.22	16,733,012
合 計	43,350,600,000	—	44,489,659,910	—	102.63	42,476,396,014

(単位：円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 合 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 合 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 合 割
100.00	98.27	92.15	207,032,181	100.00	0.89	1,614,302,818	100.00	6.96
21.05	101.94	71.67	193,552,792	93.49	3.08	1,584,341,591	98.14	25.24
67.46	97.53	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	27.96	100.00	0	—	—	0	—	—
10.81	97.68	100.00	0	—	—	0	—	—
0.24	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.44	68.82	68.22	13,479,389	6.51	9.86	29,961,227	1.86	21.92
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	98.32	99.14	38,506,938	100.00	0.22	115,097,759	100.00	0.64
22.35	100.33	96.64	38,506,938	100.00	0.94	99,219,633	86.20	2.42
20.59	99.10	100.00	0	—	—	0	—	—
25.37	97.81	100.00	0	—	—	0	—	—
13.74	97.57	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	16.94	100.00	0	—	—	0	—	—
17.40	96.07	100.00	0	—	—	0	—	—
0.51	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.05	228.25	35.04	0	—	—	15,878,126	13.80	64.96
100.00	94.54	98.88	8,580,650	100.00	0.25	29,743,550	100.00	0.87
82.09	94.91	98.64	8,580,650	100.00	0.31	29,743,550	100.00	1.06
13.77	89.68	100.00	0	—	—	0	—	—
3.65	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.50	172.22	100.00	0	—	—	0	—	—
—	97.98	95.47	254,119,769	—	0.57	1,759,144,127	—	3.95

8 特別会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
国 民 健 康 保 険 事 業	21,745,237,000	100.00	21,277,514,681	100.00	97.85
総 務 費	265,487,003	1.22	230,952,860	1.09	86.99
保 険 給 付 費	14,552,426,000	66.92	14,196,421,068	66.72	97.55
国民健康保険事業費納付金	6,588,333,000	30.30	6,588,330,759	30.96	100.00
保 健 事 業 費	257,537,000	1.18	206,528,482	0.97	80.19
積 立 金	28,000	0.00	7,829	0.00	27.96
諸 支 出 金	71,887,000	0.33	55,273,683	0.26	76.89
予 備 費	9,538,997	0.04	0	—	—
介 護 保 険 事 業	18,033,815,000	100.00	17,541,245,318	100.00	97.27
総 務 費	561,615,000	3.11	494,762,084	2.82	88.10
保 険 給 付 費	16,477,147,000	91.37	16,145,436,586	92.04	97.99
地 域 支 援 事 業 費	902,550,000	5.00	819,367,325	4.67	90.78
積 立 金	157,000	0.00	26,600	0.00	16.94
諸 支 出 金	82,346,000	0.46	81,652,723	0.47	99.16
予 備 費	10,000,000	0.06	0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,571,548,000	100.00	3,248,239,193	100.00	90.95
総 務 費	80,563,000	2.26	69,199,914	2.13	85.90
後期高齢者医療広域連合納付金	3,485,596,000	97.59	3,177,141,349	97.81	91.15
諸 支 出 金	3,389,000	0.09	1,897,930	0.06	56.00
予 備 費	2,000,000	0.06	0	—	—
合 計	43,350,600,000	—	42,066,999,192	—	97.04

(単位：円・％)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明 許費	事故繰 越し	計	構成 比率	予算現額 に対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	—	—	467,722,319	100.00	2.15
0	0	0	0	—	—	34,534,143	7.38	13.01
0	0	0	0	—	—	356,004,932	76.11	2.45
0	0	0	0	—	—	2,241	0.00	0.00
0	0	0	0	—	—	51,008,518	10.91	19.81
0	0	0	0	—	—	20,171	0.00	72.04
0	0	0	0	—	—	16,613,317	3.55	23.11
0	0	0	0	—	—	9,538,997	2.04	100.00
0	0	0	0	—	—	492,569,682	100.00	2.73
0	0	0	0	—	—	66,852,916	13.57	11.90
0	0	0	0	—	—	331,710,414	67.34	2.01
0	0	0	0	—	—	83,182,675	16.89	9.22
0	0	0	0	—	—	130,400	0.03	83.06
0	0	0	0	—	—	693,277	0.14	0.84
0	0	0	0	—	—	10,000,000	2.03	100.00
0	0	0	0	—	—	323,308,807	100.00	9.05
0	0	0	0	—	—	11,363,086	3.51	14.10
0	0	0	0	—	—	308,454,651	95.41	8.85
0	0	0	0	—	—	1,491,070	0.46	44.00
0	0	0	0	—	—	2,000,000	0.62	100.00
0	0	0	0	—	—	1,283,600,808	—	2.96

9 特別会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
国民健康保険事業	21,369,478,395	21,939,100,432	21,293,016,185	97.40	103.03
国民健康保険税	4,498,081,325	4,552,256,261	4,618,436,371	98.81	98.57
県支出金	14,415,233,535	14,867,884,245	14,282,981,981	96.96	104.10
財産収入	7,829	10,100	60,120	77.51	16.80
繰入金	2,310,847,284	2,348,619,681	2,179,876,138	98.39	107.74
繰越金	51,978,441	36,412,081	44,236,956	142.75	82.31
諸収入	93,259,981	120,043,064	131,546,619	77.69	91.26
国庫支出金	70,000	13,875,000	35,878,000	0.50	38.67
介護保険事業	17,730,517,412	17,039,206,984	16,487,250,707	104.06	103.35
介護保険料	3,961,965,334	3,941,171,483	3,844,871,248	100.53	102.50
国庫支出金	3,650,676,072	3,440,078,378	3,438,059,011	106.12	100.06
支払基金交付金	4,498,566,000	4,331,246,000	4,157,510,378	103.86	104.18
県支出金	2,436,313,783	2,366,798,890	2,292,663,131	102.94	103.23
財産収入	26,600	38,380	118,131	69.31	32.49
繰入金	3,084,702,536	2,852,757,332	2,638,009,200	108.13	108.14
繰越金	89,703,167	99,997,470	103,297,899	89.71	96.80
諸収入	8,563,920	7,119,051	12,721,709	120.30	55.96
後期高齢者医療事業	3,376,400,207	3,227,846,420	3,157,466,836	104.60	102.23
後期高齢者医療保険料	2,771,651,860	2,639,608,820	2,610,594,220	105.00	101.11
繰入金	464,823,531	441,187,042	432,663,787	105.36	101.97
繰越金	123,191,804	137,389,854	104,753,706	89.67	131.16
諸収入	16,733,012	9,660,704	9,337,123	173.21	103.47
国庫支出金	—	—	118,000	—	—
合 計	42,476,396,014	42,206,153,836	40,937,733,728	100.64	103.10

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
95.56	100.00	100.00	100.00	98.27	99.75	97.47	92.15	92.23	91.41
97.65	21.05	20.75	21.69	101.94	103.28	103.11	71.67	71.57	70.31
96.25	67.46	67.77	67.08	97.53	98.60	95.54	100.00	100.00	100.00
59.37	0.00	0.00	0.00	27.96	5.58	9.62	100.00	100.00	100.00
89.10	10.81	10.71	10.24	97.68	99.33	96.86	100.00	100.00	100.00
29.53	0.24	0.17	0.21	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
115.57	0.44	0.55	0.62	68.82	112.14	109.08	68.22	75.03	72.53
959.56	0.00	0.06	0.17	—	—	—	100.00	100.00	100.00
104.49	100.00	100.00	100.00	98.32	98.26	98.93	99.14	99.07	98.99
99.12	22.35	23.13	23.32	100.33	99.49	99.73	96.64	96.48	96.20
106.30	20.59	20.19	20.85	99.10	99.31	102.38	100.00	100.00	100.00
105.37	25.37	25.42	25.22	97.81	98.21	98.33	100.00	100.00	100.00
106.39	13.74	13.89	13.91	97.57	98.37	98.70	100.00	100.00	100.00
87.25	0.00	0.00	0.00	16.94	4.82	10.68	100.00	100.00	100.00
107.25	17.40	16.74	16.00	96.07	95.28	94.45	100.00	100.00	100.00
129.22	0.51	0.59	0.63	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
49.40	0.05	0.04	0.08	228.25	185.15	297.03	35.04	30.18	43.14
109.57	100.00	100.00	100.00	94.54	97.44	96.05	98.88	98.84	98.83
109.06	82.09	81.78	82.68	94.91	97.78	96.73	98.64	98.59	98.58
112.46	13.77	13.67	13.70	89.68	94.95	91.68	100.00	100.00	100.00
111.30	3.65	4.26	3.32	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
102.80	0.50	0.30	0.30	172.22	87.71	78.50	100.00	100.00	100.00
—	—	—	0.00	—	—	—	—	—	100.00
99.98	—	—	—	97.98	98.97	97.94	95.47	95.38	94.89

10 特別会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	4年度	3年度	2年度	4年度
国 民 健 康 保 険 事 業	21,277,514,681	21,669,841,991	21,045,205,104	98.19
総 務 費	230,952,860	231,851,408	221,498,344	99.61
保 険 給 付 費	14,196,421,068	14,655,005,462	14,125,671,166	96.87
国民健康保険事業費納付金	6,588,330,759	6,506,632,508	6,440,628,442	101.26
保 健 事 業 費	206,528,482	219,728,499	210,368,305	93.99
積 立 金	7,829	10,100	60,120	77.51
諸 支 出 金	55,273,683	56,614,014	46,978,727	97.63
予 備 費	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	17,541,245,318	16,849,503,817	16,097,253,237	104.11
総 務 費	494,762,084	476,272,713	459,362,430	103.88
保 険 給 付 費	16,145,436,586	15,507,538,255	14,790,151,468	104.11
地 域 支 援 事 業 費	819,367,325	775,806,243	754,916,606	105.61
積 立 金	26,600	38,380	118,131	69.31
諸 支 出 金	81,652,723	89,848,226	92,704,602	90.88
予 備 費	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,248,239,193	3,104,654,616	3,020,076,982	104.62
総 務 費	69,199,914	55,873,951	60,819,192	123.85
後期高齢者医療広域連合納付金	3,177,141,349	3,046,075,215	2,956,755,520	104.30
諸 支 出 金	1,897,930	2,705,450	2,502,270	70.15
予 備 費	0	0	0	—
合 計	42,066,999,192	41,624,000,424	40,162,535,323	101.06

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
102.97	95.52	100.00	100.00	100.00	97.85	98.52	96.34
104.67	98.62	1.09	1.07	1.05	86.99	88.47	83.26
103.75	96.54	66.72	67.63	67.12	97.55	98.48	95.68
101.02	93.80	30.96	30.03	30.60	100.00	100.00	99.76
104.45	94.77	0.97	1.01	1.00	80.19	81.93	70.40
16.80	59.37	0.00	0.00	0.00	27.96	5.58	9.62
120.51	52.92	0.26	0.26	0.22	76.89	85.29	86.53
—	—	—	—	—	—	—	—
104.67	104.11	100.00	100.00	100.00	97.27	97.17	96.59
103.68	99.02	2.82	2.83	2.85	88.10	84.58	81.87
104.85	104.45	92.04	92.04	91.88	97.99	98.07	97.84
102.77	98.63	4.67	4.60	4.69	90.78	89.83	85.29
32.49	87.25	0.00	0.00	0.00	16.94	4.82	10.68
96.92	128.63	0.47	0.53	0.58	99.16	97.01	99.97
—	—	—	—	—	—	—	—
102.80	108.76	100.00	100.00	100.00	90.95	93.72	91.87
91.87	126.69	2.13	1.80	2.01	85.90	79.00	93.99
103.02	108.42	97.81	98.11	97.90	91.15	94.12	91.93
108.12	148.67	0.06	0.09	0.08	56.00	78.99	59.51
—	—	—	—	—	—	—	—
103.64	99.73	—	—	—	97.04	97.60	96.09

公 営 企 業 会 計

令和5年8月21日

大和市長 古谷田 力 様

大和市監査委員 佐藤 光 徳

大和市監査委員 古木 邦 明

令和4年度大和市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度大和市病院
事業会計決算及び大和市下水道事業会計決算並びに決算附属書類を審査したので、次のと
おり意見書を提出します。

目 次

1 監査等の種類	69
2 審査の対象	69
3 審査の期間	69
4 審査の主な着眼点	69
5 審査の方法等	69
6 審査の結果	70
＜病院事業会計＞	
(1) 業務実績	73
(2) 予算執行状況	75
(3) 経営成績	77
(4) 財政状態	80
(5) 経営比較分析	82
(6) キャッシュ・フローの状況	86
む す び	87
参 考 資 料	90
＜下水道事業会計＞	
(1) 業務実績	103
(2) 予算執行状況	105
(3) 経営成績	107
(4) 財政状態	110
(5) 経営比較分析	112
(6) キャッシュ・フローの状況	116
む す び	117
参 考 資 料	118

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和4年度大和市病院事業会計決算

令和4年度大和市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

病院事業会計 令和5年6月 1日から6月29日

下水道事業会計 令和5年6月27日から7月28日

4 審査の主な着眼点

- ・決算書その他関係書類は、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数は、正確であるか
- ・財務諸表に経営成績及び財政状態は適正に表示されているか
- ・予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか
- ・前年度決算及び監査等についての監査委員の意見等に対して、必要な措置がとられたか

5 審査の方法等

審査は、大和市監査基準に従い、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と照合したところ、一部を除いて正確であり、本年度の経営成績及び財政状況についても、一部を除き適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項もあるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

(1) 業 務 実 績

令和4年度の病院事業は、診療科 27 科、許可病床 403 床、職員数 556 人（年度末現在数）により行われた。その業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
病 床 数			床	403	403	0	100.00
患 者 数	入院	年間延べ	人	94, 254	88, 070	6, 184	107.02
		1 日平均	人	258. 2	241. 3	16. 9	—
	外来	年間延べ	人	191, 226	191, 309	△83	99.96
		1 日平均	人	786. 9	790. 5	△3. 6	—
	合計	年間延べ	人	285, 480	279, 379	6, 101	102.18
		1 日平均	人	1, 045. 1	1, 031. 8	13. 3	—
占 床 率			%	64.08	59.87	4.21	107.03
入院・外来患者比率			%	202.88	217.22	△14.34	93.40
年 度 末 職 員 数	医 師		人	94	95	△1	98.95
	医 療 技 術 員		人	84	83	1	101.20
	看 護 師 等		人	332	326	6	101.84
	事 務 職 員		人	38	38	0	100.00
	その他の職員		人	8	9	△1	88.89
	合 計		人	556	551	5	100.91
患者 1 人 1 日当たり		医業収益	円	35, 554	34, 121	1, 433	104.20
		医業費用	円	41, 790	41, 272	518	101.26
		医業損失	円	6, 236	7, 151	△915	87.20
患者 1 人 1 日当たりの 診療収益		入院	円	66, 510	65, 254	1, 256	101.92
		外来	円	17, 644	17, 136	508	102.96
		合計	円	33, 777	32, 304	1, 473	104.56
平 均 在 院 日 数			日	10.0	9.8	0.2	102.04
紹 介 率			%	84.7	77.7	7.0	109.01
逆 紹 介 率			%	82.6	73.3	9.3	112.69

※診療日数は、令和4年度は入院 365 日、外来 243 日、3年度は入院 365 日、外来 242 日。

※紹介率、逆紹介率は「地域医療支援病院運営委員会資料」による。

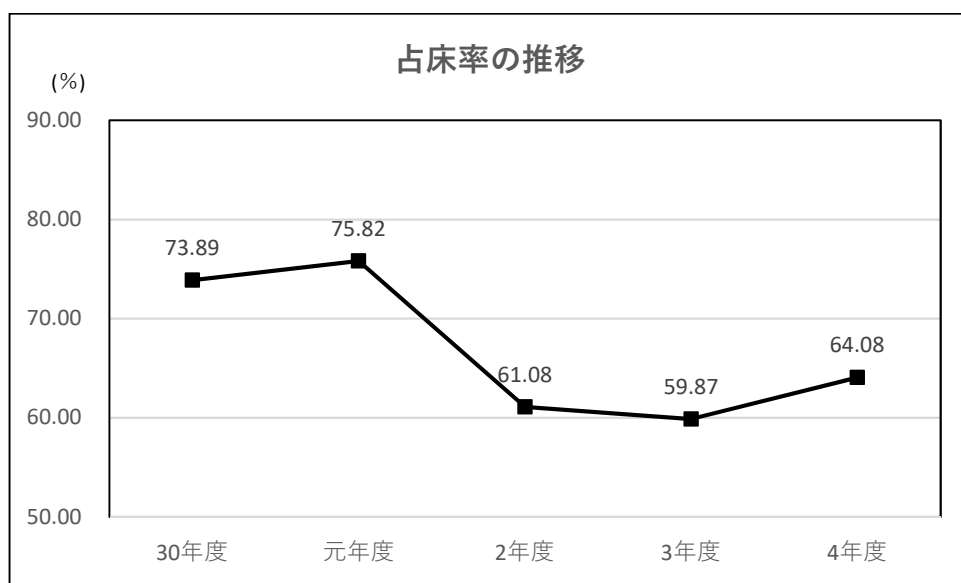
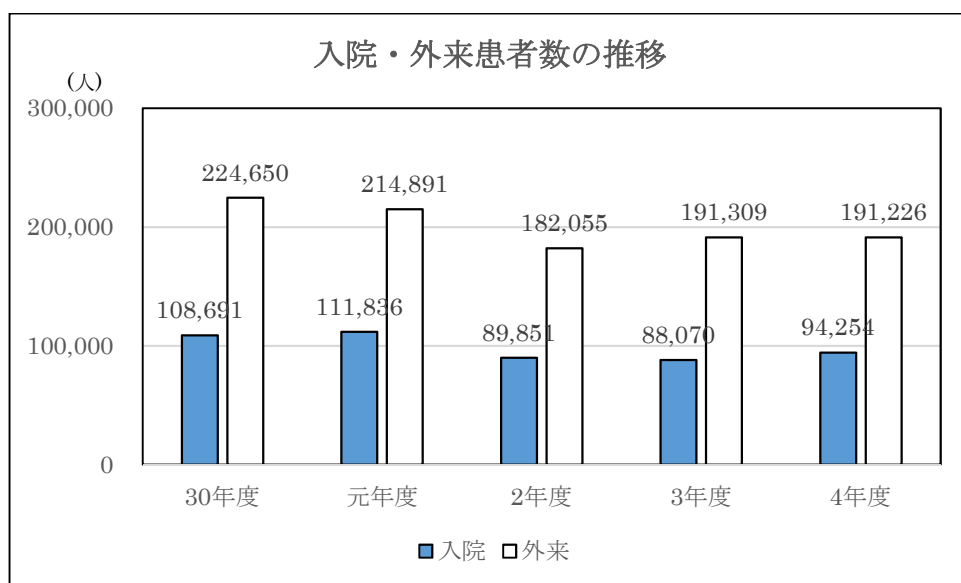
本年度の年間延べ患者数は、入院・外来合計 285,480 人で、前年度に比べ 6,101 人 (2.18%) 増加している。これは、外来患者数が 191,226 人で 83 人 (0.04%) 減少したものの、入院患者数が 94,254 人で、6,184 人 (7.02%) 増加したためである。

これらの患者数を1日平均でみると、入院は258.2人、外来は786.9人で、入院は16.9人増加し、外来は3.6人減少している。

占床率は、前年度に比べ4.21ポイント上昇し、64.08%となっている。

年度末職員数は、前年度に比べ看護師等が6人、医療技術員が1人増加し、医師とその他の職員が1人ずつ減少した結果、全体では5人増加し、556人となっている。

患者1人1日当たりでみると、前年度に比べ医業費用は518円（1.26%）増加したものの、医業収益も1,433円（4.20%）増加している。その結果、医業損失は前年度に比べ915円（12.80%）減少し、6,236円となっている。



(2) 予算執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア 収益的収入について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
病院事業収益	12,740,559,000	13,007,969,731	267,410,731	102.10
医 業 収 益	11,168,715,000	10,169,344,141	△999,370,859	91.05
医 業 外 収 益	1,571,844,000	2,838,625,590	1,266,781,590	180.59
特 別 利 益	0	0	0	—

決算額は13,007,969,731円で、予算現額に対する収入割合は102.10%である。

医業収益は10,169,344,141円で予算現額に対する収入割合は91.05%である。これは、外来収益は100.04%と予算現額を上回ったものの、入院収益が86.79%、その他医業収益が91.88%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は2,838,625,590円で、予算現額に対する収入割合は180.59%である。これは、補助金が4769.49%と予算現額を大幅に上回る収入割合となったためである。

イ 収益的支出について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	13,329,528,000	12,611,064,999	718,463,001	94.61
医 業 費 用	12,961,516,000	12,257,420,613	704,095,387	94.57
医 業 外 費 用	300,449,000	269,431,627	31,017,373	89.68
特 別 損 失	57,563,000	84,212,759	△26,649,759	146.30
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0

決算額は12,611,064,999円、94.61%の執行率で、718,463,001円の不用額を生じている。

医業費用は94.57%の執行率で、不用額は704,095,387円である。不用額の主なものは、給与費433,572,325円（執行率93.71%）、経費194,400,599円（執行率91.91%）、材料費66,471,072円（執行率97.69%）である。

医業外費用は89.68%の執行率で、予算現額に対し、31,017,373円の不用額を生じている。不用額の主なものは、託児室事業費14,795,251円（執行率77.86%）、長期前払消費税勘定償却10,311,179円（執行率79.45%）である。

特別損失は146.30%の執行率で、予算現額に対し26,649,759円の超過額を生じている。超過額は、過年度損益修正損26,649,759円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
資 本 的 収 入	757,386,000	743,719,385	△13,666,615	98.20
負 担 金	456,936,000	453,460,000	△3,476,000	99.24
企 業 債	280,700,000	269,200,000	△11,500,000	95.90
補 助 金	19,750,000	19,750,000	0	100.00
寄 附 金	0	1,309,385	1,309,385	—

決算額は743,719,385円で、予算現額に対する収入割合は98.20%である。

企業債269,200,000円は、医療機器整備及び施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,401,705,000	1,383,776,052	0	17,928,948	98.72
建 設 改 良 費	361,916,000	343,987,935	0	17,928,065	95.05
企業債償還金	1,039,789,000	1,039,788,117	0	883	100.00

決算額は1,383,776,052円、98.72%の執行率で、17,928,948円の不用額を生じている。

建設改良費343,987,935円は、資産購入費135,218,935円と工事請負費208,769,000円である。資産購入費の主なものは、据置型デジタル式汎用X線透視診断装置24,145,000円、外科手術用内視鏡システム23,650,000円で、工事請負費の主なものは、非常用発電機パワーモジュール更新工事193,314,000円、空調設備設置工事13,200,000円である。

企業債償還金1,039,788,117円は、平成4年度から令和2年度までに発行した企業債の償還分である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額640,056,667円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経 営 成 績 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	10,150,050,848	9,532,808,948	617,241,900	106.47
	医業費用	11,930,308,958	11,530,481,731	399,827,227	103.47
医業利益 (△損失)		△1,780,258,110	△1,997,672,783	217,414,673	89.12
医 業 外 収 支	医業外収益	2,834,470,840	3,595,219,002	△760,748,162	78.84
	医業外費用	576,044,401	566,477,292	9,567,109	101.69
医業外利益 (△損失)		2,258,426,439	3,028,741,710	△770,315,271	74.57
経常利益 (△損失)		478,168,329	1,031,068,927	△552,900,598	46.38
特別損益	特別利益	0	1,336,410	△1,336,410	皆減
	特別損失	84,194,238	86,954,688	△2,760,450	96.83
特別利益 (△損失)		△84,194,238	△85,618,278	1,424,040	98.34
純 利 益 (△損失)		393,974,091	945,450,649	△551,476,558	41.67

病院事業の決算は、393,974,091 円の純利益となり、前年度の純利益 945,450,649 円に比べ 551,476,558 円 (58.33%) 減少した。

ア 医業収支について

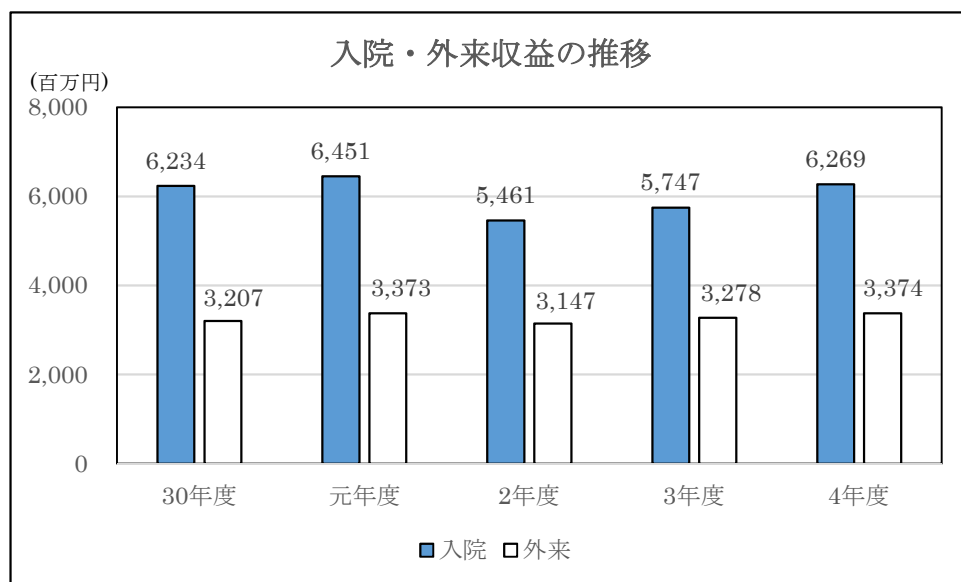
(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
医 業 収 益		10,150,050,848	9,532,808,948	617,241,900	106.47
	入 院 収 益	6,268,824,599	5,746,948,372	521,876,227	109.08
	外 来 収 益	3,373,921,827	3,278,243,970	95,677,857	102.92
	その他医業収益	507,304,422	507,616,606	△312,184	99.94
医 業 費 用		11,930,308,958	11,530,481,731	399,827,227	103.47
	給 与 費	6,450,624,149	6,361,928,863	88,695,286	101.39
	材 料 費	2,684,334,501	2,491,350,748	192,983,753	107.75
	経 費	2,015,882,563	1,881,442,433	134,440,130	107.15
	減 価 償 却 費	756,148,009	779,275,851	△23,127,842	97.03
	資 産 減 耗 費	6,897,689	3,681,439	3,216,250	187.36
	研 究 研 修 費	16,422,047	12,802,397	3,619,650	128.27
医業利益 (△損失)		△1,780,258,110	△1,997,672,783	217,414,673	89.12

医業収益は 10,150,050,848 円で、前年度に比べ 617,241,900 円 (6.47%) 増加している。これは、入院収益が 521,876,227 円 (9.08%)、外来収益が 95,677,857 円 (2.92%) それぞれ増加したためである。入院収益の増加は、年間延べ入院患者数が 6,184 人 (7.02%) 増加し、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収益も 1,256 円 (1.92%) 増加したためである。また、外来収益の増加は、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 508 円 (2.96%) 増加したためである。

医業費用は 11,930,308,958 円で、前年度に比べ 399,827,227 円 (3.47%) 増加している。これは、減価償却費が 23,127,842 円 (2.97%) 減少したものの、材料費が 192,983,753 円 (7.75%)、経費が 134,440,130 円 (7.15%)、給与費が 88,695,286 円 (1.39%) それぞれ増加したためである。

医業損失は 1,780,258,110 円で、前年度に比べ 217,414,673 円 (10.88%) 減少している。これは、医業費用が 399,827,227 円 (3.47%) 増加したものの、医業収益が 617,241,900 円 (6.47%) 増加したためである。



イ 医業外収支について

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
医 業 外 収 益	2,834,470,840	3,595,219,002	△760,748,162	78.84
受取利息配当金	13,214	10,236	2,978	129.09
他 会 計 負 担 金	1,109,635,000	1,154,986,000	△45,351,000	96.07
他 会 計 補 助 金	7,930,000	0	7,930,000	皆増
補 助 金	1,282,517,000	2,002,161,620	△719,644,620	64.06
その他医業外収益	64,595,444	73,948,122	△9,352,678	87.35
託児室事業収益	7,511,530	11,006,031	△3,494,501	68.25
負 担 金 交 付 金	630,828	636,944	△6,116	99.04
長期前受金戻入	361,637,824	352,470,049	9,167,775	102.60
医 業 外 費 用	576,044,401	566,477,292	9,567,109	101.69
支払利息及び企業債取扱諸費	30,177,502	51,530,220	△21,352,718	58.56
長期前払消費税勘定償却	39,853,821	39,549,003	304,818	100.77
雑 損 失	455,457,728	425,806,314	29,651,414	106.96
託 児 室 事 業 費	50,555,350	49,591,755	963,595	101.94
医業外利益（△損失）	2,258,426,439	3,028,741,710	△770,315,271	74.57

医業外収益は2,834,470,840円で、前年度に比べ760,748,162円（21.16%）減少している。これは、補助金が719,644,620円（35.94%）、他会計負担金が45,351,000円（3.93%）それぞれ減少したためである。

医業外費用は576,044,401円で、前年度に比べ9,567,109円（1.69%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が21,352,718円（41.44%）減少したものの、雑損失が29,651,414円（6.96%）増加したためである。

医業外利益は2,258,426,439円で、前年度に比べ770,315,271円（25.43%）減少している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	0	1,336,410	△1,336,410	皆減
特 別 損 失	84,194,238	86,954,688	△2,760,450	96.83
特別利益（△損失）	△84,194,238	△85,618,278	1,424,040	98.34

特別利益は0円で、前年度に比べ1,336,410円（皆減）減少している。

特別損失は84,194,238円で、前年度に比べ2,760,450円（3.17%）減少している。

(4) 財 政 状 態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
資 産	固定資産	6,980,454,126	7,437,850,311	△457,396,185	93.85
	流動資産	3,635,622,412	3,324,863,832	310,758,580	109.35
資 産 合 計		10,616,076,538	10,762,714,143	△146,637,605	98.64
負 債	固定負債	4,315,366,823	4,823,224,899	△507,858,076	89.47
	流動負債	2,206,893,570	2,352,528,751	△145,635,181	93.81
	繰延収益	2,133,353,963	2,020,472,402	112,881,561	105.59
	計	8,655,614,356	9,196,226,052	△540,611,696	94.12
資 本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△1,875,731,655	△2,269,705,746	393,974,091	82.64
	計	1,960,462,182	1,566,488,091	393,974,091	125.15
負債・資本合計		10,616,076,538	10,762,714,143	△146,637,605	98.64

ア 資産について

資産の総額は 10,616,076,538 円で、前年度に比べ 146,637,605 円 (1.36%) 減少している。

固定資産は 6,980,454,126 円で、資産総額の 65.75% を占め、前年度に比べ 457,396,185 円 (6.15%) 減少している。これは、主に有形固定資産の器械及び備品が 192,671,579 円 (15.53%)、有形固定資産の建物が 189,256,823 円 (6.02%)、無形固定資産のソフトウェアが 171,960,000 円 (50.00%) それぞれ減少したためである。

流動資産は 3,635,622,412 円で、資産総額の 34.25% を占め、前年度に比べ 310,758,580 円 (9.35%) 増加している。これは、主に現金預金が 347,639,598 円 (41.86%) が増加したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 8,655,614,356 円で、前年度に比べ 540,611,696 円 (5.88%) 減少している。

固定負債は 4,315,366,823 円で、前年度に比べ 507,858,076 円 (10.53%) 減少している。

これは、引当金が4,352,324円(0.29%)増加したものの、企業債が512,210,400円(22.16%)減少したためである。

流動負債は2,206,893,570円で、前年度に比べ145,635,181円(6.19%)減少している。これは、未払金が107,115,895円(12.16%)、その他流動負債(預り金)が13,528,641円(2089.20%)増加したものの、主に企業債が258,377,717円(24.85%)、引当金が7,738,000円(1.80%)それぞれ減少したためである。

資本の総額は1,960,462,182円で、前年度に比べ393,974,091円(25.15%)増加している。

資本金は3,836,193,837円で、前年度と同額である。

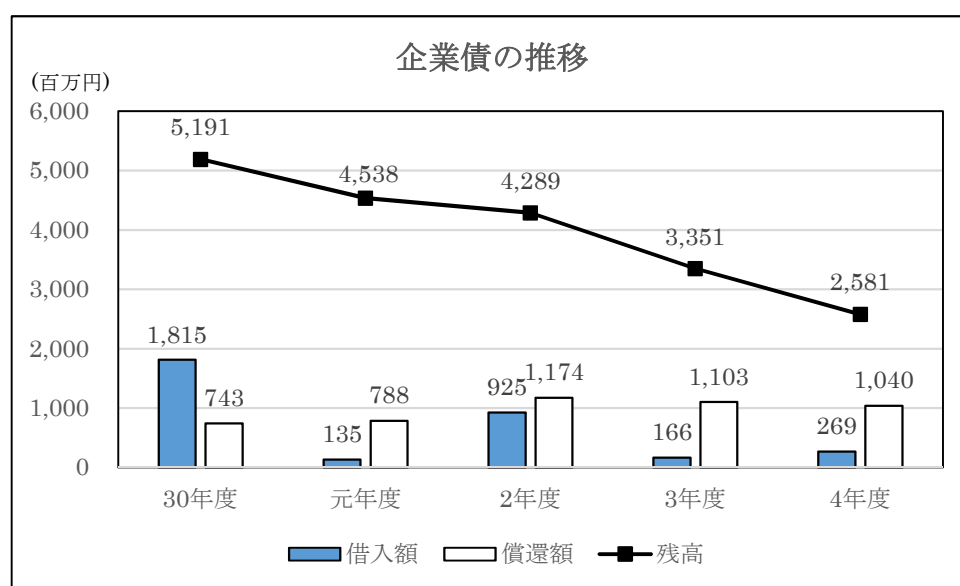
剰余金は△1,875,731,655円で、前年度に比べ393,974,091円(17.36%)増加している。これは、欠損金が393,974,091円(5.59%)減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
企業債	2,580,901,124	3,351,489,241	4,288,782,504	4,537,718,847	5,190,916,925
借入額	269,200,000	165,500,000	925,000,000	134,800,000	1,814,600,000
償還額	1,039,788,117	1,102,793,263	1,173,936,343	787,998,078	743,257,006
一時借入金	0	0	0	400,000,000	0
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0

企業債の年度末残高は2,580,901,124円で、前年度に比べ770,588,117円(22.99%)減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

(単位：％・円)

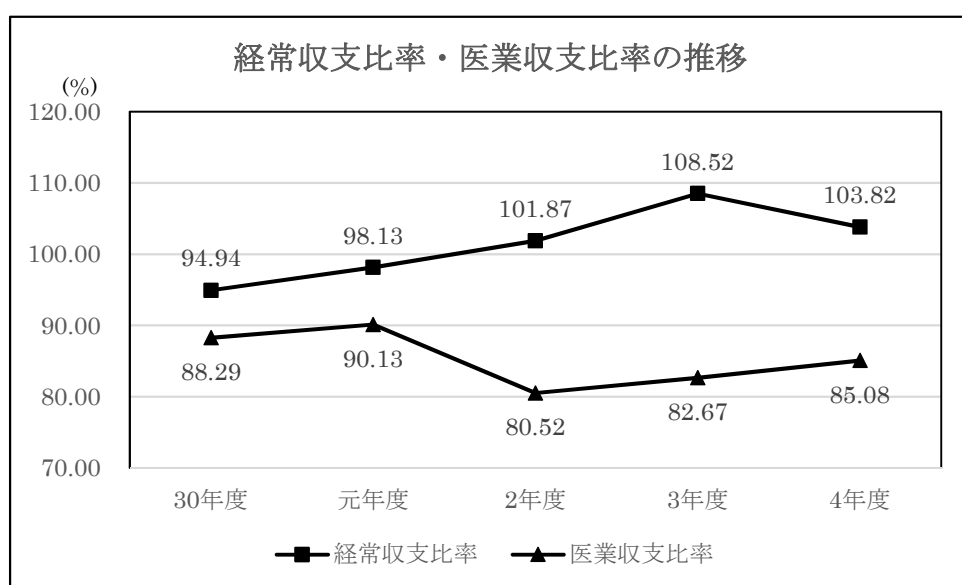
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.82	108.52	101.87	98.13	94.94
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.08	82.67	80.52	90.13	88.29
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	65.50	73.87	87.13	77.03	76.39
占床率（病床利用率） $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	64.08	59.87	61.08	75.82	73.89
入院患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	66,510	65,254	60,775	57,684	57,351
外来患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	17,644	17,136	17,288	15,699	14,274
職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.55	66.74	69.04	60.82	64.73
材料費対医業収益比率 $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.45	26.13	26.07	25.25	24.73

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は103.82%で、前年度に比べ、4.70ポイント低下している。

イ 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。この数値が高ければ高いほど経営成績が良いことを示している。本年度の医業収支比率は85.08%で、前年度に比べ、2.41ポイント上昇している。



ウ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は65.50%で、前年度に比べ、8.37ポイント低下している。

エ 占床率（病床利用率）

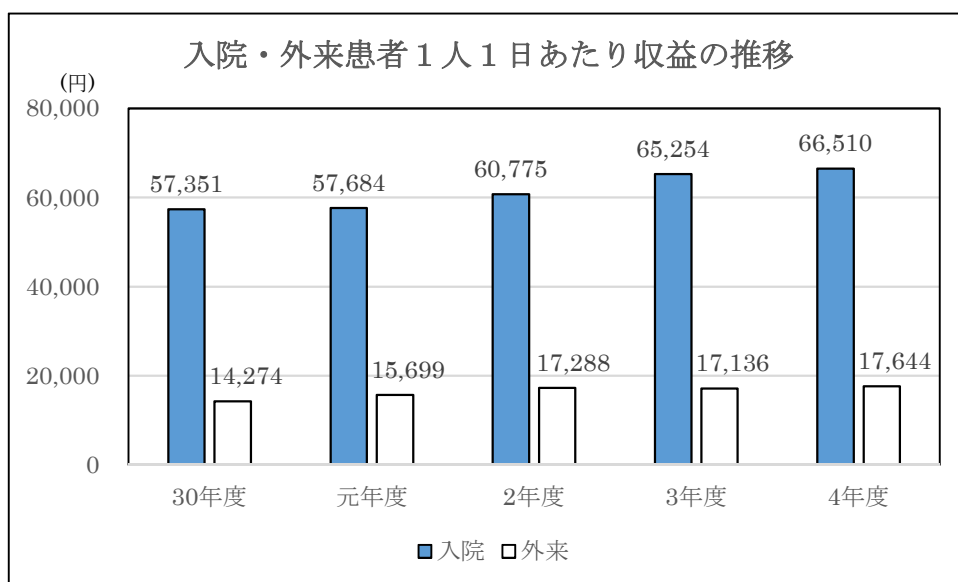
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。占床率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。本年度の占床率は64.08%で、前年度に比べ、4.21ポイント上昇している。

オ 入院患者 1 人 1 日あたり収益

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の入院患者 1 人 1 日あたり収益は 66,510 円で、前年度に比べ 1,256 円増加している。

カ 外来患者 1 人 1 日あたり収益

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の外来患者 1 人 1 日あたり収益は 17,644 円で、前年度に比べ 508 円増加している。

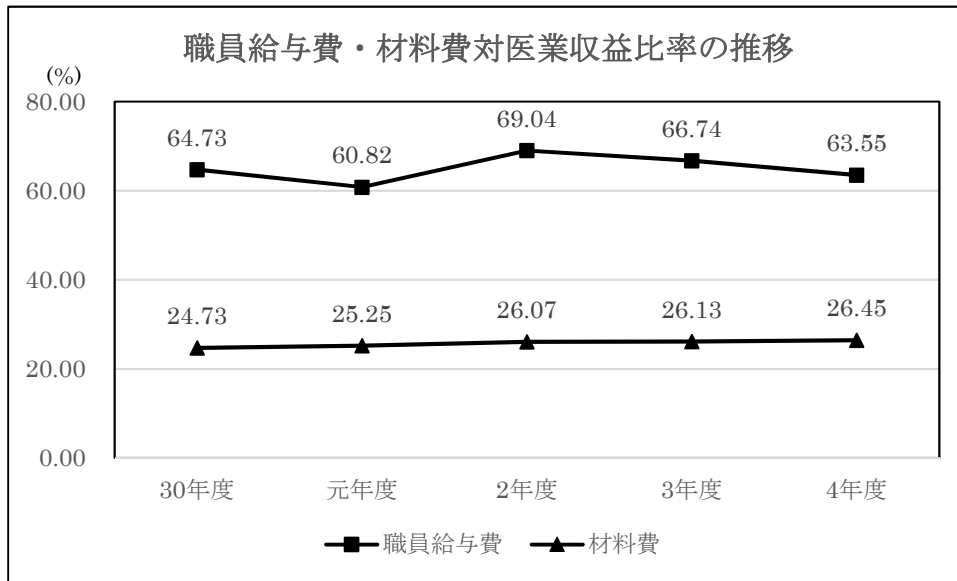


キ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。職員給与費は費用のうち最も割合が高く、この数値が高い場合は、職員配置や給与等が適切か検討する必要がある。本年度の職員給与費対医業収益比率は 63.55%で、前年度に比べ 3.19 ポイント低下している。

ク 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。薬品費を含む材料費は費用のうち職員給与費に次いで割合が高く、この数値が高い場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討する必要がある。本年度の材料費対医業収益比率は 26.45%で、前年度に比べ 0.32 ポイント上昇している。



(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	4 年度	3 年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,978,869	1,240,586,010	△252,607,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,751,154	△174,102,020	△95,649,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,588,117	△537,293,263	166,705,146
資金増加額（又は減少額）	347,639,598	529,190,727	△181,551,129
資金期首残高	830,462,995	301,272,268	529,190,727
資金期末残高	1,178,102,593	830,462,995	347,639,598

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、987,978,869 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△269,751,154 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△370,588,117 円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は 347,639,598 円となり、本年度末の資金残高は 1,178,102,593 円となっている。

む す び

令和４年度の業務実績については、新型コロナウイルス感染症への対応が続くなか、延べ入院患者数は94,254人で前年度より6,184人（7.02％）増加し、病床占床率は64.08％で4.21ポイント上昇した。一方、延べ外来患者数は191,226人で83人（0.04％）減少したものの、陽性患者用の即応病床の確保や新型コロナウイルス感染症対策としても使用するセントラルモニタや移動型デジタルX線診断装置等機器の整備、病室を陰圧化する空調設備設置工事を行うなど、神奈川モデルにおける重点医療機関病院としての役割を果たしてきた。

経営成績については、入院収益は患者数、患者１人１日当たり診療収入がともに増加したことにより、前年度と比較して521,876,227円（9.08％）の増加、外来収益は患者数がわずかに減少したものの患者１人１日当たり診療収入が増加したことにより、95,677,857円（2.92％）の増加となり、医業収益全体では617,241,900円（6.47％）の増加となった。一方、医業費用は材料費や経費が増加したことなどにより399,827,227円（3.47％）増加している。その結果、医業収支は前年度と比べ217,414,673円改善し、医業損失は1,780,258,110円となった。また、医業外収益ではコロナ対策に関する国・県からの補助金が前年度と比較して減少したことにより、医業外収益全体では760,748,162円（21.16％）の減少となったが、経常収支は478,168,329円の黒字となった。特別損益を加えた当期純利益は393,974,091円で３年連続の黒字となり、当年度未処理欠損金は6,648,357,655円であった。

財政状態については、前年度と比較して未収金が13,006,611円（0.53％）減少したものの現金預金が347,639,598円（41.86％）増加したことにより、流動資産は310,758,580円（9.35％）増加している。一方、前年度と比較して流動負債としての企業債が258,377,717円（24.85％）減少したことなどにより、流動負債は145,635,181円（6.19％）減少となった。これらにより、本年度の流動比率は164.74％と、前年度より23.41ポイント上昇しているが、財務安定性については引き続き意を用いられたい。監査において指摘した一部の計数の誤りについては、今後、正確な集計と適切な処理を行っていただくよう強く要望する。

このように本年度は、経常収支においては黒字となっているが、この結果はコロナ対策に関する国・県からの補助金に因るところが大きい。医業収益は患者数の増加により前年度に比べ増加しているものの、総じて医業費用が増加しており、原油価格や物価の高騰が病院経営に与える影響は今後も続くと推察されることから、収益の確保と経費削減により一層努めていただきたい。

以上が決算の状況であるが、本院では令和５年度から新たな経営計画をスタートさせており、着実な計画の推進を図るとともに、長期的な視点による病院施設・設備の長寿命化や更新、令和６年度から開始される医師の時間外労働規制といった課題に的確に対応していただきたい。

終わりに、地域医療構想や今般の新型コロナウイルス対応の経験等を踏まえ、今後も不断の経営改革に取り組み、地域の基幹病院として、また地域医療支援病院として、市内の各医療機関等との連携を深めながら、良質かつ適切な医療を安定的に提供し、市民の信頼に応えていくことを期待するものである。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
経 営 成 績	医 業 収 益	10,150,051	9,532,809	9,167,790	10,535,500	10,153,620
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,780,258	△ 1,997,673	△2,217,526	△ 1,153,286	△ 1,346,469
	経 常 利 益 (△ 損 失)	478,168	1,031,069	224,226	△ 229,544	△ 609,846
	純 利 益 (△ 損 失)	393,974	945,451	127,847	△ 359,290	△ 672,323
財 政 状 態	資 産 合 計	10,616,077	10,762,714	10,468,071	11,013,276	12,390,500
	資 本 金	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194
	企業債年度末残高	2,580,901	3,351,489	4,288,783	4,537,719	5,190,917
	過 年 度 未 収 金 (窓 口 調 定 分)	34,893	36,317	36,561	41,305	36,693
	不 納 欠 損 額	3,321	3,819	3,495	4,916	3,369
	流 動 比 率	164.74	141.33	108.32	80.61	81.41
	自己資本構成比率	38.56	33.33	23.24	21.66	22.50
そ の 他	建 設 改 良 費	343,988	330,526	266,860	142,513	1,823,448
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,362,500	1,392,149	1,385,110	1,358,306	1,357,970
	一般会計繰入金 (資本的収入)	453,460	497,327	400,000	300,000	0
	年 度 末 職 員 数	556	551	526	542	556

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 医業収益	11,168,715,000	10,169,344,141	△ 999,370,859	91.05
(1) 入院収益	7,225,175,000	6,270,531,769	△ 954,643,231	86.79
(2) 外来収益	3,376,121,000	3,377,467,396	1,346,396	100.04
(3) その他医業収益	567,419,000	521,344,976	△ 46,074,024	91.88
2 医業外収益	1,571,844,000	2,838,625,590	1,266,781,590	180.59
(1) 受取利息配当金	50,000	13,214	△ 36,786	26.43
(2) 他会計負担金	1,109,635,000	1,109,635,000	0	100.00
(3) 他会計補助金	7,685,000	7,930,000	245,000	103.19
(4) 補助金	26,890,000	1,282,517,000	1,255,627,000	4,769.49
(5) その他医業外収益	74,737,000	68,750,194	△ 5,986,806	91.99
(6) 託児室事業収益	10,940,000	7,511,530	△ 3,428,470	68.66
(7) 負担金交付金	636,000	630,828	△ 5,172	99.19
(8) 長期前受金戻入	341,271,000	361,637,824	20,366,824	105.97
合 計	12,740,559,000	13,007,969,731	267,410,731	102.10

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医業費用	12,961,516,000	12,257,420,613	704,095,387	94.57
(1) 給与費	6,887,919,000	6,454,346,675	433,572,325	93.71
(2) 材料費	2,879,288,000	2,812,816,928	66,471,072	97.69
(3) 経費	2,403,815,000	2,209,414,401	194,400,599	91.91
(4) 減価償却費	757,302,000	756,148,009	1,153,991	99.85
(5) 資産減耗費	4,906,000	6,897,689	△ 1,991,689	140.60
(6) 研究研修費	28,286,000	17,796,911	10,489,089	62.92
2 医業外費用	300,449,000	269,431,627	31,017,373	89.68
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,320,000	30,177,502	1,142,498	96.35
(2) 長期前払消費税勘定償却	50,165,000	39,853,821	10,311,179	79.45
(3) 雑損失	136,524,000	132,941,255	3,582,745	97.38
(4) 託児室事業費	66,823,000	52,027,749	14,795,251	77.86
(5) 消費税等	15,617,000	14,431,300	1,185,700	92.41
3 特別損失	57,563,000	84,212,759	△ 26,649,759	146.30
(1) 過年度損益修正損	57,563,000	84,212,759	△ 26,649,759	146.30
(2) その他特別損失	0	0	0	—
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	13,329,528,000	12,611,064,999	718,463,001	94.61

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 負担金	456,936,000	453,460,000	△ 3,476,000	99.24
(1) 他会計負担金	456,936,000	453,460,000	△ 3,476,000	99.24
2 企業債	280,700,000	269,200,000	△ 11,500,000	95.90
(1) 企業債	280,700,000	269,200,000	△ 11,500,000	95.90
3 補助金	19,750,000	19,750,000	0	100.00
(1) 国庫補助金	17,000,000	17,000,000	0	100.00
(2) 県費補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
4 寄附金	0	1,309,385	1,309,385	—
(1) 寄附金	0	1,309,385	1,309,385	—
合 計	757,386,000	743,719,385	△ 13,666,615	98.20

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	361,916,000	343,987,935	0	17,928,065	95.05
(1) 資産購入費	144,514,000	135,218,935	0	9,295,065	93.57
(2) 工事請負費	217,402,000	208,769,000	0	8,633,000	96.03
2 企業債償還金	1,039,789,000	1,039,788,117	0	883	100.00
(1) 企業債償還金	1,039,789,000	1,039,788,117	0	883	100.00
合 計	1,401,705,000	1,383,776,052	0	17,928,948	98.72

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業収益	10,150,050,848	9,532,808,948	617,241,900	106.47
(1) 入院収益	6,268,824,599	5,746,948,372	521,876,227	109.08
(2) 外来収益	3,373,921,827	3,278,243,970	95,677,857	102.92
(3) その他医業収益	507,304,422	507,616,606	△ 312,184	99.94
2 医業外収益	2,834,470,840	3,595,219,002	△ 760,748,162	78.84
(1) 受取利息配当金	13,214	10,236	2,978	129.09
(2) 他会計負担金	1,109,635,000	1,154,986,000	△ 45,351,000	96.07
(3) 他会計補助金	7,930,000	0	7,930,000	皆増
(4) 補助金	1,282,517,000	2,002,161,620	△ 719,644,620	64.06
(5) その他医業外収益	64,595,444	73,948,122	△ 9,352,678	87.35
(6) 託児室事業収益	7,511,530	11,006,031	△ 3,494,501	68.25
(7) 負担金交付金	630,828	636,944	△ 6,116	99.04
(8) 長期前受金戻入	361,637,824	352,470,049	9,167,775	102.60
3 特別利益	0	1,336,410	△ 1,336,410	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	1,336,410	△ 1,336,410	皆減
合 計	12,984,521,688	13,129,364,360	△ 144,842,672	98.90

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業費用	11,930,308,958	11,530,481,731	399,827,227	103.47
(1) 給与費	6,450,624,149	6,361,928,863	88,695,286	101.39
(2) 材料費	2,684,334,501	2,491,350,748	192,983,753	107.75
(3) 経費	2,015,882,563	1,881,442,433	134,440,130	107.15
(4) 減価償却費	756,148,009	779,275,851	△ 23,127,842	97.03
(5) 資産減耗費	6,897,689	3,681,439	3,216,250	187.36
(6) 研究研修費	16,422,047	12,802,397	3,619,650	128.27
2 医業外費用	576,044,401	566,477,292	9,567,109	101.69
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,177,502	51,530,220	△ 21,352,718	58.56
(2) 長期前払消費税勘定償却	39,853,821	39,549,003	304,818	100.77
(3) 雑損失	455,457,728	425,806,314	29,651,414	106.96
(4) 託児室事業費	50,555,350	49,591,755	963,595	101.94
3 特別損失	84,194,238	86,954,688	△ 2,760,450	96.83
(1) 過年度損益修正損	84,194,238	86,354,688	△ 2,160,450	97.50
(2) その他特別損失	0	600,000	△ 600,000	皆減
合 計	12,590,547,597	12,183,913,711	406,633,886	103.34
当年度純利益又は 当年度純損失	393,974,091	945,450,649	△ 551,476,558	—

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	6,980,454,126	7,437,850,311	△ 457,396,185	93.85
(1) 有形固定資産	6,561,482,254	6,838,618,852	△ 277,136,598	95.95
イ 土地	1,310,967,129	1,310,967,129	0	100.00
ロ 建物	2,956,441,602	3,145,698,425	△ 189,256,823	93.98
ハ 構築物	55,500,434	59,415,190	△ 3,914,756	93.41
ニ 器械及び備品	1,047,869,540	1,240,541,119	△ 192,671,579	84.47
ホ 車両	398,194	714,854	△ 316,660	55.70
ヘ その他有形固定資産	1,190,305,355	1,081,282,135	109,023,220	110.08
(2) 無形固定資産	179,895,600	351,855,600	△ 171,960,000	51.13
イ 電話加入権	7,935,600	7,935,600	0	100.00
ロ ソフトウェア	171,960,000	343,920,000	△ 171,960,000	50.00
(3) 投資	239,076,272	247,375,859	△ 8,299,587	96.64
イ 長期貸付金	2,300,000	2,300,000	0	100.00
ロ 長期前払消費税	218,776,272	227,075,859	△ 8,299,587	96.35
ハ その他投資	18,000,000	18,000,000	0	100.00
2 流動資産	3,635,622,412	3,324,863,832	310,758,580	109.35
(1) 現金預金	1,178,102,593	830,462,995	347,639,598	141.86
(2) 未収金	2,428,621,543	2,441,628,154	△ 13,006,611	99.47
イ 医業未収金	1,746,082,602	1,476,345,949	269,736,653	118.27
ロ 医業外未収金	669,947,191	913,739,455	△ 243,792,264	73.32
ハ その他未収金	20,818,750	59,769,750	△ 38,951,000	34.83
貸 倒 引 当 金	△ 8,227,000	△ 8,227,000	0	100.00
(3) 貯蔵品	28,894,216	52,768,623	△ 23,874,407	54.76
イ 薬品	28,894,216	52,768,623	△ 23,874,407	54.76
(4) 前払費用	4,060	4,060	0	100.00
イ 前払保険料	4,060	4,060	0	100.00
資 産 合 計	10,616,076,538	10,762,714,143	△ 146,637,605	98.64

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	4,315,366,823	4,823,224,899	△ 507,858,076	89.47
(1) 企業債	1,799,490,724	2,311,701,124	△ 512,210,400	77.84
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,034,190,724	1,546,401,124	△ 512,210,400	66.88
ロ その他企業債	765,300,000	765,300,000	0	100.00
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
(3) 引当金	1,515,876,099	1,511,523,775	4,352,324	100.29
イ 退職給付引当金	1,515,876,099	1,511,523,775	4,352,324	100.29
2 流動負債	2,206,893,570	2,352,528,751	△ 145,635,181	93.81
(1) 企業債	781,410,400	1,039,788,117	△ 258,377,717	75.15
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	781,410,400	1,039,788,117	△ 258,377,717	75.15
(2) 未払金	988,181,556	881,065,661	107,115,895	112.16
イ 医業未払金	765,186,033	728,786,866	36,399,167	104.99
ロ 医業外未払金	6,821,433	11,300,705	△ 4,479,272	60.36
ハ その他未払金	216,174,090	140,978,090	75,196,000	153.34
(3) 前受金	216,000	380,000	△ 164,000	56.84
イ 医業前受金	216,000	380,000	△ 164,000	56.84
(4) 引当金	422,939,000	430,677,000	△ 7,738,000	98.20
イ 賞与引当金	422,939,000	430,677,000	△ 7,738,000	98.20
(5) その他流動負債	14,146,614	617,973	13,528,641	2,289.20
イ 預り金	14,146,614	617,973	13,528,641	2,289.20
3 繰延収益	2,133,353,963	2,020,472,402	112,881,561	105.59
(1) 長期前受金	7,216,670,102	6,762,599,164	454,070,938	106.71
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,083,316,139	△ 4,742,126,762	△ 341,189,377	107.19
負 債 合 計	8,655,614,356	9,196,226,052	△ 540,611,696	94.12
1 資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
(1) 自己資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
2 剰余金	△ 1,875,731,655	△ 2,269,705,746	393,974,091	82.64
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	4,772,626,000	0	100.00
イ 寄附金	14,100,000	14,100,000	0	100.00
ロ 県費補助金	28,452,000	28,452,000	0	100.00
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	4,730,074,000	0	100.00
(2) 欠損金	6,648,357,655	7,042,331,746	△ 393,974,091	94.41
イ 当年度未処理欠損金	6,648,357,655	7,042,331,746	△ 393,974,091	94.41
資 本 合 計	1,960,462,182	1,566,488,091	393,974,091	125.15
負 債 ・ 資 本 合 計	10,616,076,538	10,762,714,143	△ 146,637,605	98.64

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	393,974,091	945,450,649	△ 551,476,558
減価償却費	756,148,009	779,275,851	△ 23,127,842
長期前払金償却額	39,853,821	39,549,003	304,818
長期前受金戻入額	△ 361,637,824	△ 352,470,049	△ 9,167,775
受取利息及び受取配当金	△ 13,214	△ 10,236	△ 2,978
支払利息	30,177,502	51,530,220	△ 21,352,718
その他特別利益	0	△ 1,274,710	皆減
その他特別損失	0	373,103	△ 373,103
固定資産除却費	5,664,894	2,742,524	2,922,370
未収金の増減額	13,006,611	△ 237,738,794	250,745,405
未払金の増減額	107,115,895	30,285,442	76,830,453
賞与引当金の増減額	△ 7,738,000	36,658,000	△ 44,396,000
退職給付引当金の増減額	4,352,324	10,852,301	△ 6,499,977
その他流動資産の増減額	0	△ 2,030	2,030
その他流動負債の増減額	13,364,641	335,973	13,028,668
貯蔵品の増減額	23,874,407	△ 13,451,253	37,325,660
小計	1,018,143,157	1,292,105,994	△ 273,962,837
利息及び配当金の受取額	13,214	10,236	2,978
利息の支払額	△ 30,177,502	△ 51,530,220	21,352,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,978,869	1,240,586,010	△ 252,607,141
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 344,270,539	△ 330,526,020	△ 13,744,519
国庫補助金等による収入	73,210,000	156,028,000	△ 82,818,000
寄附金による収入	1,309,385	396,000	913,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,751,154	△ 174,102,020	△ 95,649,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	269,200,000	165,500,000	103,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,039,788,117	△ 1,102,793,263	63,005,146
一般会計負担金による収入	400,000,000	400,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,588,117	△ 537,293,263	166,705,146
資金増加（減少）額	347,639,598	529,190,727	△ 181,551,129
資金期首残高	830,462,995	301,272,268	529,190,727
資金期末残高	1,178,102,593	830,462,995	347,639,598

6 他市との比較

他市との比較の数値・指標は「地方公営企業決算状況調査」による。

(1) 業務実績表

項 目			単位	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
病 床 数			床	403	347	536	401	447
患 者 数	入 院	年 間 延 べ	人	94,254	85,735	150,990	100,465	105,914
		1 日 平 均	人	258	235	414	275	290
	外 来	年 間 延 べ	人	191,226	159,348	315,819	218,473	237,585
		1 日 平 均	人	787	656	1,300	899	978
	合 計	年 間 延 べ	人	285,480	245,083	466,809	318,938	343,499
		1 日 平 均	人	1,045	891	1,714	1,174	1,268
占 床 率			%	64.08	67.69	77.18	68.64	64.92
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率			%	202.88	185.86	209.17	217.46	224.32
年 度 末 職 員 数	医 師		人	173	152	267	182	201
	医 療 技 術 員		人	125	86	160	107	167
	看 護 師 等		人	389	365	668	392	432
	事 務 職 員		人	80	47	152	103	167
	そ の 他 の 職 員		人	81	87	84	27	106
	合 計		人	848	737	1,331	811	1,073
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益			円	35,554	38,637	41,266	34,382	32,368
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 費 用			円	41,790	43,344	44,237	37,107	39,322
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益		入 院	円	66,510	68,605	83,205	66,007	70,940
		外 来	円	17,644	16,688	18,623	16,944	12,410
		合 計	円	33,777	34,850	39,512	32,399	30,457
平 均 在 院 日 数			日	10.0	8.9	10.0	10.3	10.5
患 者 紹 介 率			%	84.7	85.9	91.4	82.8	78.2

(2) 損益計算書ほか

項 目	大 和 市		厚 木 市	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
1 医業収益及び医業外収益	12,984,522	98.91	12,765,696	96.75
(1) 医業収益	10,150,051	106.47	9,469,286	101.47
ア 入院収益	6,268,825	109.08	5,881,847	101.87
イ 外来収益	3,373,922	102.92	2,659,199	100.26
ウ その他医業収益	507,304	99.94	928,240	102.53
(2) 医業外収益	2,834,471	78.84	3,296,410	85.33
ア 受取利息配当金	13	130.00	3,980	361.16
イ 国庫補助金	1,242,174	61.82	1,998,873	70.36
ウ 都道府県補助金	45,093	169.37	21,478	106.13
エ 他会計補助金	294,691	97.73	332,282	194.70
オ 他会計負担金	810,194	98.84	332,107	111.10
カ 長期前受金戻入	361,638	102.60	504,831	110.39
キ その他医業外収益	80,668	94.25	102,859	139.07
2 医業費用及び医業外費用	12,506,354	103.38	11,179,104	101.06
(1) 医業費用	11,930,309	103.47	10,622,899	100.78
ア 職員給与費	6,461,033	101.41	5,642,148	99.58
イ 材料費	2,684,335	107.75	2,226,744	105.10
ウ 減価償却費	756,148	97.03	921,639	91.78
エ その他医業費用	2,028,793	107.41	1,832,368	104.64
(2) 医業外費用	576,045	101.69	556,205	106.62
ア 支払利息	30,178	58.56	103,476	104.23
イ 繰延勘定償却	39,854	100.77	0	—
ウ その他医業外費用	506,013	106.44	452,729	107.19
3 経常利益・損失 (△)	478,168	46.38	1,586,592	74.38
4 特別利益	0	皆減	33,978	93.07
(1) 他会計繰入金	0	—	0	—
(2) 固定資産売却益	0	—	0	—
(3) その他	0	皆減	33,978	93.07
5 特別損失	84,194	96.82	35,470	75.18
(1) 職員給与費	0	—	0	—
(2) その他	84,194	96.82	35,470	75.18
6 純利益・損失 (△)	393,974	41.67	1,585,100	74.68
7 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	△ 7,042,332	88.16	△ 4,457,343	67.74
8 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—
9 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	△ 6,648,358	94.41	△ 2,872,243	64.44
一般会計繰入金 (収益的收入)	1,357,750	99.95	1,391,970	118.69
一般会計繰入金 (資本的收入)	400,000	100.00	529,344	102.70
合 計	1,757,750	99.96	1,921,314	113.81

(単位：千円・%)

藤 沢 市		茅ヶ崎市		町 田 市	
金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
22,682,999	99.43	13,629,364	101.94	14,491,314	92.98
19,263,554	101.20	10,965,584	106.07	11,118,409	96.40
12,563,137	101.67	6,631,380	107.28	7,513,547	96.97
5,881,522	100.86	3,701,753	106.23	2,948,430	95.52
818,895	96.75	632,451	94.14	656,432	94.05
3,419,445	90.50	2,663,780	87.84	3,372,905	83.23
946	155.34	47	293.75	1,017	180.32
1,739,708	75.53	1,638,810	81.02	1,539,710	63.67
74,770	98.08	21,370	174.62	866,470	117.70
106,949	93.89	195,318	97.90	296,446	143.00
1,004,722	110.33	501,814	99.63	415,055	98.00
258,763	135.46	234,565	99.98	124,494	104.19
233,587	128.05	71,856	120.09	129,713	88.09
21,654,157	100.91	12,476,283	101.24	14,273,978	101.01
20,650,284	101.01	11,834,701	100.88	13,507,181	102.09
10,437,892	102.09	6,250,028	98.06	7,749,387	101.49
5,144,808	98.89	2,685,897	102.73	2,433,121	95.02
1,485,680	95.77	605,314	78.38	1,022,416	130.72
3,581,904	103.35	2,293,462	116.38	2,302,257	102.24
1,003,873	98.96	641,582	108.39	766,797	85.16
89,971	96.16	103,641	94.26	176,209	92.88
28,414	100.00	18,239	92.97	0	—
885,488	99.22	519,702	112.40	590,588	83.10
1,028,842	75.96	1,153,081	110.09	217,336	14.94
0	皆減	25,873	99.16	117,344	286.15
0	皆減	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	25,873	99.16	117,344	286.15
78,983	27.89	60,631	140.80	143,109	153.43
0	—	0	—	0	—
78,983	27.89	60,631	140.80	143,109	153.43
949,859	87.54	1,118,323	108.53	191,571	13.66
△ 3,552,443	76.60	△ 4,497,658	81.36	△ 2,161,444	60.65
0	—	0	—	0	—
△ 2,602,584	73.26	△ 3,379,335	75.14	△ 1,969,873	91.14

1,543,214	102.38	1,015,841	97.01	1,100,000	103.58
168,088	128.22	510,351	106.39	196,000	皆増
1,711,302	104.45	1,526,192	99.96	1,296,000	122.03

下水道事業会計

(1) 業 務 実 績

令和4年度の下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
行政区域内人口	人	244,337	242,919	1,418	100.58
事業計画区域面積	ha	2,014.00	2,014.00	0	100.00
汚水処理区域面積	ha	1,957.68	1,956.97	0.71	100.04
汚水処理区域内人口	人	233,398	232,018	1,380	100.59
汚水人口普及率	%	95.52	95.51	0.01	100.01
水洗化人口	人	232,820	231,403	1,417	100.61
水洗化率	%	99.75	99.73	0.02	100.02
雨水整備面積	ha	1,411.87	1,410.87	1.00	100.07
雨水整備率	%	70.10	70.05	0.05	100.07
年間総処理水量	m ³	25,629,213	26,512,477	△883,264	96.67
年間汚水処理水量	m ³	25,095,233	25,837,082	△741,849	97.13
年間有収水量	m ³	24,351,064	24,559,665	△208,601	99.15
有 収 率	%	97.03	95.06	1.97	102.07

※汚水人口普及率＝汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／汚水処理区域内人口×100

雨水整備率＝雨水整備面積／事業計画区域面積×100

有 収 率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

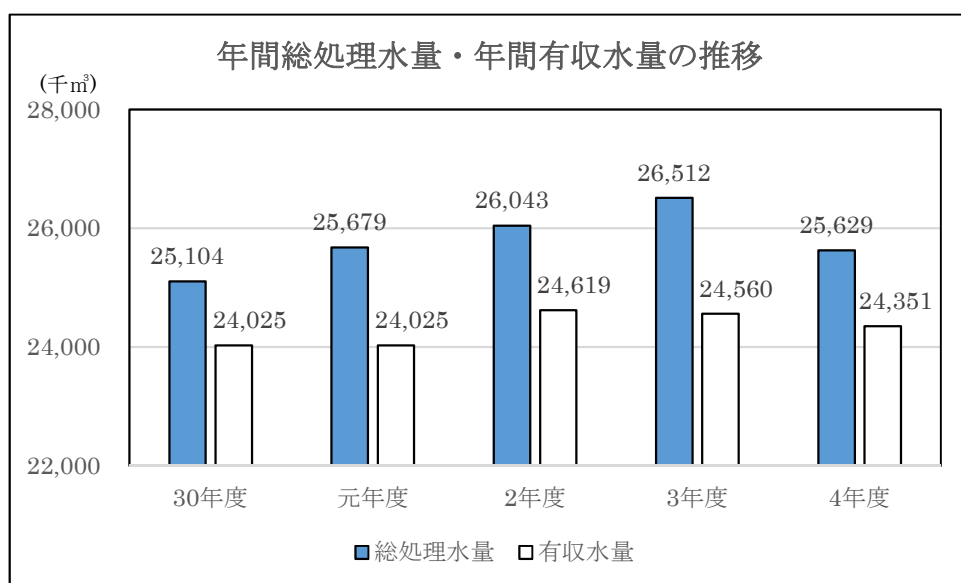
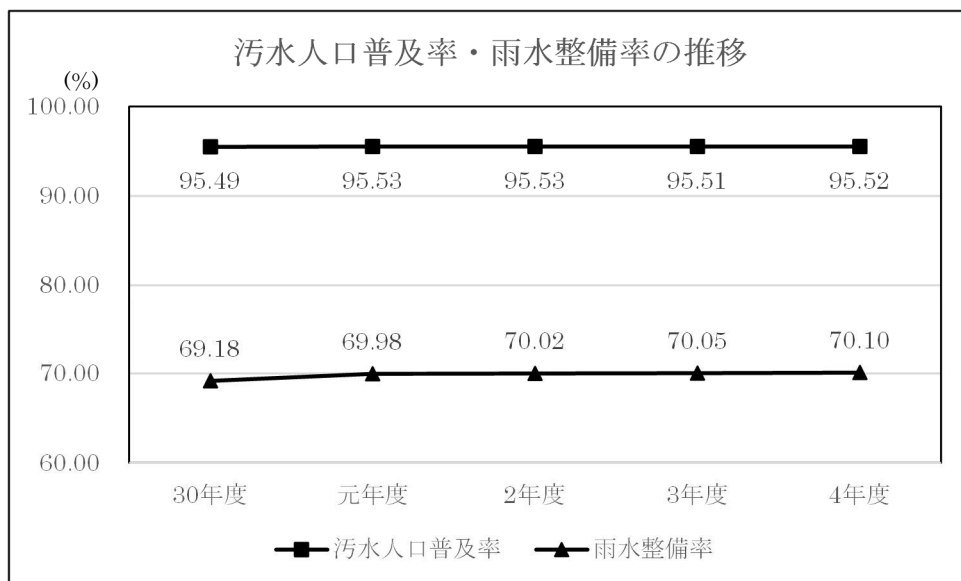
※年間汚水処理水量は「地方公営企業決算状況調査」による。

本年度末における汚水処理区域内人口は 233,398 人で、前年度に比べ 1,380 人（0.59%）増加しており、行政区域内人口のうち下水道が利用できる人口（汚水処理区域内人口）の割合を示す汚水人口普及率は 95.52%で、前年度に比べ 0.01 ポイント（0.01%）増加している。

水洗化人口は 232,820 人で、前年度に比べ 1,417 人（0.61%）増加しており、汚水処理区域内人口のうち水洗化人口の割合を示す水洗化率は 99.75%で、前年度に比べ 0.02 ポイント（0.02%）増加している。

雨水整備面積は 1,411.87ha で、前年度に比べ 1.00ha（0.07%）増加しており、雨水整備率は 70.10%で、前年度に比べ 0.05 ポイント（0.07%）増加している。

年間汚水処理水量は 25,095,233 m³で、前年度に比べ 741,849 m³（2.87%）減少し、年間有収水量は 24,351,064 m³で、前年度に比べ 208,601 m³（0.85%）減少している。年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる年間有収水量の割合を示す有収率は 97.03%で、前年度に比べ 1.97 ポイント（2.07%）増加している。



(2) 予算執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア 収益的収入について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
下水道事業収益	7,120,900,000	7,173,510,421	52,610,421	100.74
営 業 収 益	4,053,345,000	4,064,978,780	11,633,780	100.29
営 業 外 収 益	3,067,555,000	3,106,053,425	38,498,425	101.26
特 別 利 益	0	2,478,216	2,478,216	—

決算額は7,173,510,421円で、予算現額に対する収入割合は100.74%である。

営業収益は4,064,978,780円で、予算現額に対する収入割合は100.29%である。これは主に、その他営業収益が447.32%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

営業外収益は3,106,053,425円で、予算現額に対する収入割合は101.26%である。これは主に、補助金が64.15%、受取利息及び配当金が99.15%、長期前受金戻入が99.55%と予算現額を下回る収入割合となったが、他会計負担金が122.83%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

特別利益は2,478,216円で、これは過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	6,813,459,000	6,626,194,117	0	187,264,883	97.25
営 業 費 用	6,308,904,000	6,174,310,749	0	134,593,251	97.87
営 業 外 費 用	499,055,000	447,075,381	0	51,979,619	89.58
特 別 損 失	500,000	4,807,987	0	△4,307,987	961.60
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は6,626,194,117円、97.25%の執行率で、187,264,883円の不用額を生じている。

営業費用は97.87%の執行率で、不用額は134,593,251円である。不用額の主なものは、処理場管理費92,563,806円（執行率95.47%）、減価償却費39,228,956円（執行率98.93%）である。

営業外費用は89.58%の執行率で、不用額は51,979,619円である。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税40,512,635円（執行率72.98%）である。

特別損失は961.60%の執行率で、不用額は△4,307,987円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
資 本 的 収 入	3,659,713,000	2,043,029,040	△1,616,683,960	55.82
企 業 債	1,815,100,000	857,600,000	△957,500,000	47.25
他会計負担金	706,754,000	653,099,000	△53,655,000	92.41
補 助 金	1,133,711,000	528,587,000	△605,124,000	46.62
下水道受益者負担金	3,360,000	2,989,390	△370,610	88.97
雑 収 入	788,000	753,650	△34,350	95.64

決算額は2,043,029,040円で、予算現額に対する収入割合は55.82%である。

企業債857,600,000円は、建設改良債736,300,000円、資本費平準化債121,300,000円で、財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	4,978,826,000	3,422,479,118	930,378,000	625,968,882	68.74
建 設 改 良 費	2,909,398,000	1,359,473,107	930,378,000	619,546,893	46.73
固定資産購入費	5,039,000	3,617,900	0	1,421,100	71.80
企業債償還金	2,059,389,000	2,059,388,111	0	889	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は3,422,479,118円、68.74%の執行率で、625,968,882円の不用額を生じている。

建設改良費1,359,473,107円は、管路整備費279,042,210円と処理場整備費992,716,400円、建設総務費87,714,497円である。

企業債償還金2,059,388,111円は、平成4年度から令和元年度までに発行した企業債の償還分である。

翌年度繰越額は建設改良費繰越で、管路整備費84,500,000円、処理場整備費845,878,000円である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額1,379,450,078円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,554,553円、減債積立金201,853,296円、過年度分損益勘定留保資金787,336,719円、当年度分損益勘定留保資金345,705,510円で補っている。

(3) 経 営 成 績 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
営業収支	営業収益	3,754,741,990	3,787,893,393	△33,151,403	99.12
	営業費用	5,984,390,242	5,816,333,755	168,056,487	102.89
営業利益 (△損失)		△2,229,648,252	△2,028,440,362	△201,207,890	109.92
営業外 収 支	営業外収益	3,106,212,569	2,951,522,145	154,690,424	105.24
	営業外費用	371,499,303	421,459,385	△49,960,082	88.15
営業外利益 (△損失)		2,734,713,266	2,530,062,760	204,650,506	108.09
経常利益 (△損失)		505,065,014	501,622,398	3,442,616	100.69
特別損益	特別利益	2,478,216	323,996,586	△321,518,370	0.76
	特別損失	4,781,479	623,765,688	△618,984,209	0.77
特別利益 (△損失)		△2,303,263	△299,769,102	297,465,839	0.77
純 利 益 (△損失)		502,761,751	201,853,296	300,908,455	249.07

下水道事業の決算は、前年度は、201,853,296 円の純利益であったが、本年度は 502,761,751 円の純利益となり、前年度に比べ 300,908,455 円 (149.07%) 増加している。

ア 営業収支について

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益		3,754,741,990	3,787,893,393	△33,151,403	99.12
	下水道使用料	3,096,660,709	3,113,293,201	△16,632,492	99.47
	他会計負担金	651,817,000	672,201,000	△20,384,000	96.97
	その他営業収益	6,264,281	2,399,192	3,865,089	261.10
営 業 費 用		5,984,390,242	5,816,333,755	168,056,487	102.89
	管 路 管 理 費	69,361,776	84,261,211	△14,899,435	82.32
	処理場管理費	1,774,466,931	1,649,965,208	124,501,723	107.55
	普 及 指 導 費	6,909,580	6,106,776	802,804	113.15
	賦 課 管 理 費	156,851,974	153,734,057	3,117,917	102.03
	総 務 費	261,694,956	265,342,599	△3,647,643	98.63
	減 価 償 却 費	3,632,406,044	3,635,860,319	△3,454,275	99.90
	資 産 減 耗 費	82,698,981	21,063,585	61,635,396	392.62
営業利益 (△損失)		△2,229,648,252	△2,028,440,362	△201,207,890	109.92

営業収益は 3,754,741,990 円で、前年度に比べ 33,151,403 円（0.88%）減少している。

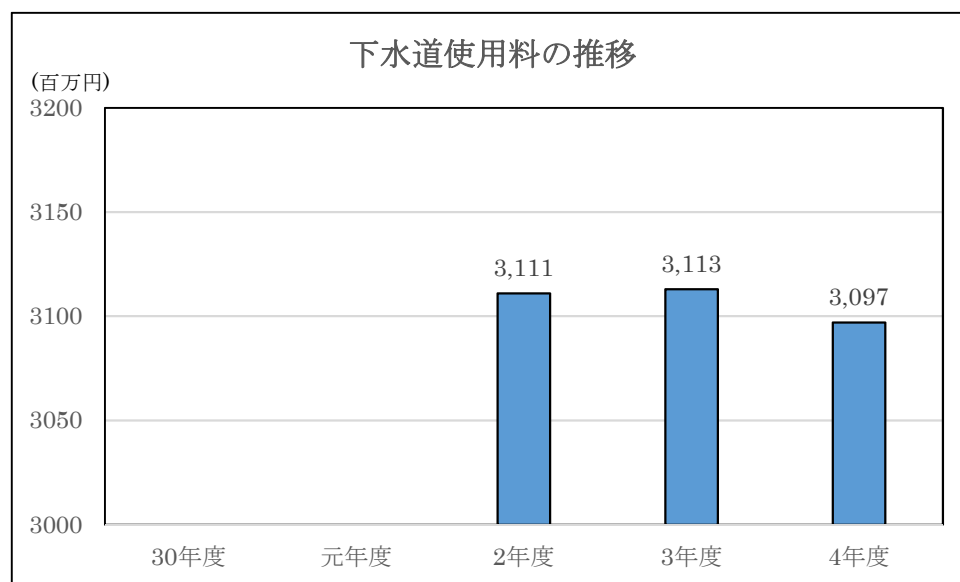
これは、その他営業収益が 3,865,089 円（161.10%）、増加したものの、他会計負担金が 20,384,000 円（3.03%）、下水道使用料が 16,632,492 円（0.53%）それぞれ減少したためである。

営業費用は 5,984,390,242 円で、前年度に比べ 168,056,487 円（2.89%）増加している。

これは、主に管路管理費が 14,899,435 円（17.68%）減少したものの、処理場管理費が 124,501,723 円（7.55%）、資産減耗費が 61,635,396 円（292.62%）それぞれ増加したためである。

営業損失は 2,229,648,252 円で、前年度に比べ 201,207,890 円（9.92%）増加している。

これは、営業収益が 33,151,403 円（0.88%）減少し、営業費用が 168,056,487 円（2.89%）増加したためである。



イ 営業外収支について

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
営 業 外 収 益	3, 106, 212, 569	2, 951, 522, 145	154, 690, 424	105. 24
受取利息及び配当金	9, 915	9, 502	413	104. 35
他 会 計 負 担 金	288, 709, 000	149, 883, 000	138, 826, 000	192. 62
補 助 金	5, 132, 000	15, 918, 000	△10, 786, 000	32. 24
長期前受金戻入	2, 809, 785, 096	2, 782, 386, 270	27, 398, 826	100. 98
雑 収 益	2, 576, 558	3, 325, 373	△748, 815	77. 48
営 業 外 費 用	371, 499, 303	421, 459, 385	△49, 960, 082	88. 15
支払利息及び企業債取扱諸費	337, 568, 016	389, 639, 759	△52, 071, 743	86. 64
雑 支 出	33, 931, 287	31, 819, 626	2, 111, 661	106. 64
営業外利益 (△損失)	2, 734, 713, 266	2, 530, 062, 760	204, 650, 506	108. 09

営業外収益は 3, 106, 212, 569 円で、前年度に比べ 154, 690, 424 円 (5. 24%) 増加している。

これは、補助金が 10, 786, 000 円 (67. 76%) 減少したものの、他会計負担金が 138, 826, 000 円 (92. 62%)、長期前受金戻入が 27, 398, 826 円 (0. 98%) それぞれ増加したためである。

営業外費用は 371, 499, 303 円で、前年度に比べ 49, 960, 082 円 (11. 85%) 減少している。

これは、雑支出が 2, 111, 661 円 (6. 64%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 52, 071, 743 円 (13. 36%) 減少したためである。

営業外利益は 2, 734, 713, 266 円で、前年度に比べ 204, 650, 506 円 (8. 09%) 増加している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	2, 478, 216	323, 996, 586	△321, 518, 370	0. 76
特 別 損 失	4, 781, 479	623, 765, 688	△618, 984, 209	0. 77

特別利益は 2, 478, 216 円で、前年度に比べ、321, 518, 370 円 (99. 24%) 減少している。

特別損失は 4, 781, 479 円で、前年度に比べ、618, 984, 209 円 (99. 23%) 減少している。

(4) 財 政 状 態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	差引増減	前年度比
資 産	固 定 資 産	88,595,498,103	90,982,694,109	△2,387,196,006	97.38
	流 動 資 産	2,477,268,393	3,093,704,220	△616,435,827	80.07
資 産 合 計		91,072,766,496	94,076,398,329	△3,003,631,833	96.81
負 債	固 定 負 債	24,117,863,956	25,175,355,411	△1,057,491,455	95.80
	流 動 負 債	3,335,508,921	4,170,908,642	△835,399,721	79.97
	繰 延 収 益	38,937,220,779	40,567,766,187	△1,630,545,408	95.98
	計	66,390,593,656	69,914,030,240	△3,523,436,584	94.96
資 本	資 本 金	15,944,598,281	15,427,325,149	517,273,132	103.35
	剰 余 金	8,737,574,559	8,735,042,940	2,531,619	100.03
	計	24,682,172,840	24,162,368,089	519,804,751	102.15
負債・資本合計		91,072,766,496	94,076,398,329	△3,003,631,833	96.81

ア 資産について

資産の総額は 91,072,766,496 円で、前年度に比べ 3,003,631,833 円 (3.19%) 減少している。

固定資産は 88,595,498,103 円で、資産総額の 97.28% を占め、前年度に比べ 2,387,196,006 円 (2.62%) 減少している。これは、主に有形固定資産の機械及び装置が 694,472,969 円 (8.76%) 増加したものの、構築物が 2,075,216,207 円 (3.67%)、建設仮勘定が 411,954,934 円 (21.91%) それぞれ減少したためである。

流動資産は 2,477,268,393 円で、資産総額の 2.72% を占め、前年度に比べ 616,435,827 円 (19.93%) 減少している。これは、現金預金が 590,692,321 円 (24.38%)、未収金が 25,753,506 円 (3.82%) それぞれ減少したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 66,390,593,656 円で、前年度に比べ 3,523,436,584 円 (5.04%) 減少している。

固定負債は24,117,863,956円で、前年度に比べ1,057,491,455円（4.20％）減少している。これは、企業債が1,057,491,455円（4.20％）減少したためである。

資本の総額は24,682,172,840円で、前年度に比べ519,804,751円（2.15％）増加している。

資本金は15,944,598,281円で、前年度と比べ517,273,132円（3.35％）増加している。

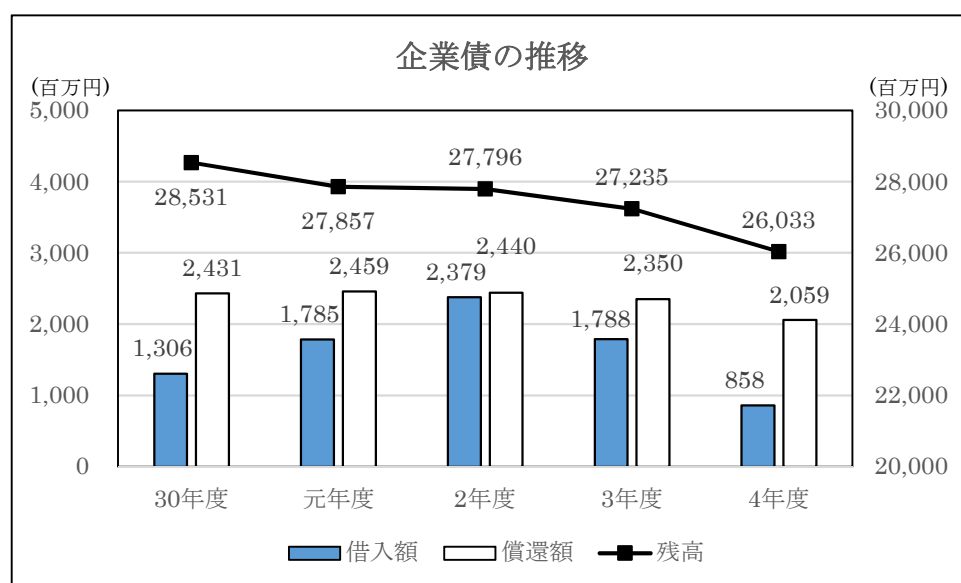
剰余金は8,737,574,559円で、前年度に比べ2,531,619円（0.03％）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が14,511,381円（2.02％）減少したが、他会計負担金が17,043,000円（0.72％）増加したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
企 業 債	26,032,955,411	27,234,743,522	27,796,363,472	27,857,111,788	28,531,380,404
借入額	857,600,000	1,788,200,000	2,379,400,000	1,785,200,000	1,305,900,000
償還額	2,059,388,111	2,349,819,950	2,440,148,316	2,459,468,616	2,431,004,044
一時借入金	0	0	0	—	—
長期借入金	0	0	0	—	—

企業債の年度末残高は26,032,955,411円で、前年度に比べ1,201,788,111円（4.41％）減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

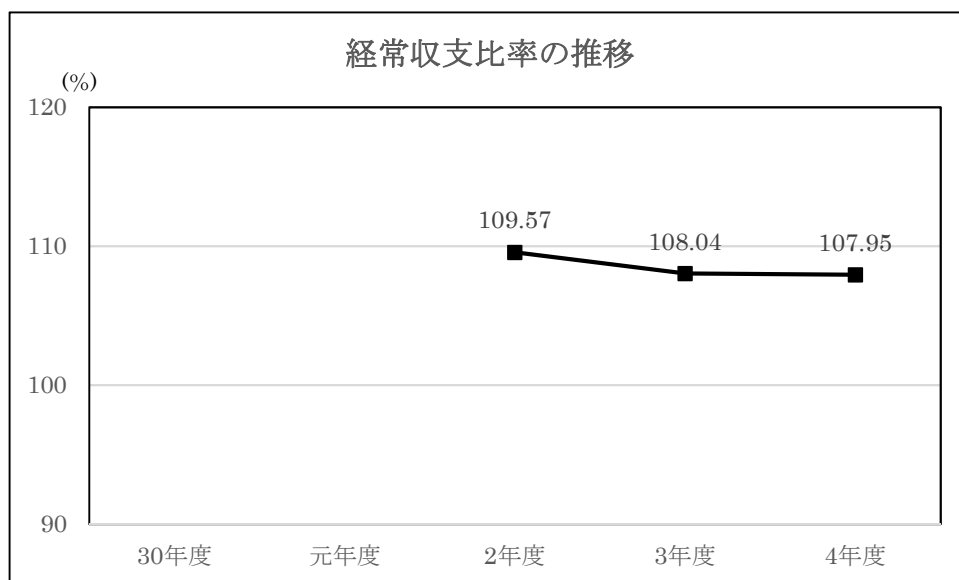
(単位：％・円)

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.95	108.04	109.57	—	—
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0	—	—
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.27	74.17	65.91	—	—
企業債残高対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	520.05	540.63	545.57	—	—
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	87.46	87.35	86.95	—	—
污水处理原価 $\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	145.40	145.12	145.35	—	—
施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	63.62	65.68	64.93	62.97	62.96
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.75	99.73	99.71	99.66	99.59

※各数値は「地方公営企業決算状況調査」による。

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は 107.95%で、前年度に比べ、0.09 ポイント低下している。



イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金を有している場合は、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は 0%で、前年度と比較すると、変動なしとなっている。

ウ 流動比率

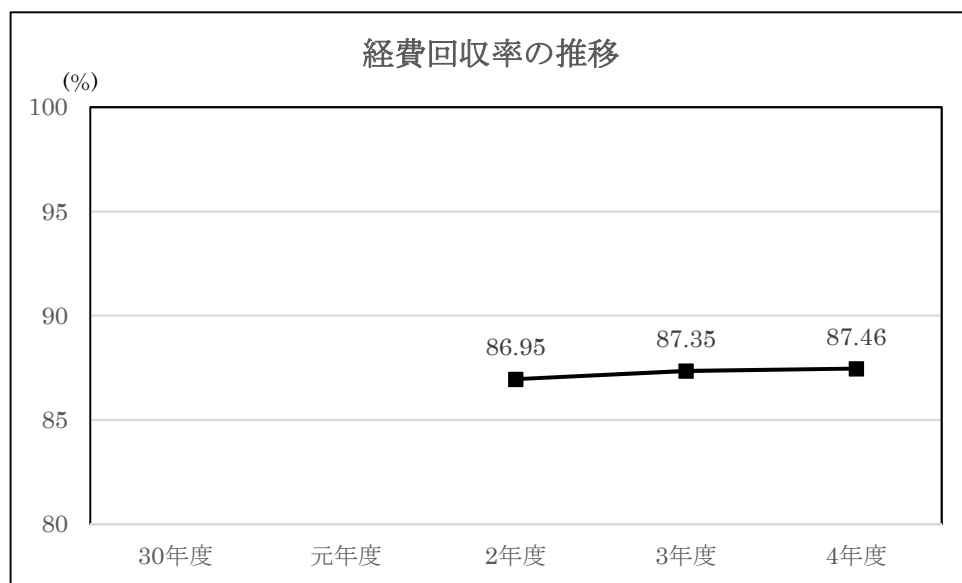
短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要とされる。なお、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、この財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。本年度の流動比率は 74.27%で、前年度に比べ、0.1 ポイント上昇している。

エ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないが、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。本年度の企業債残高対事業規模比率は 520.05%で、前年度に比べ、20.58 ポイント低下している。

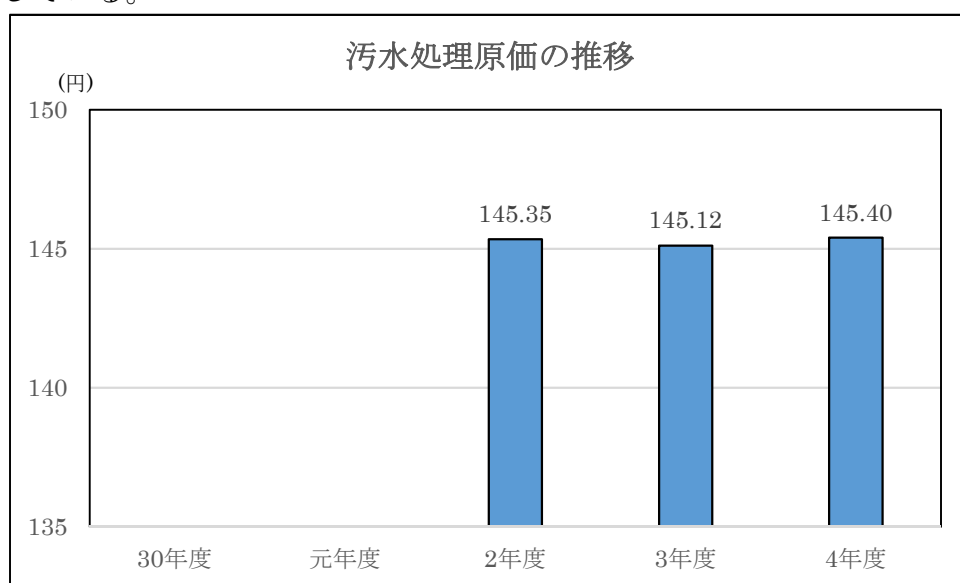
オ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この数値が100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを示している。本年度の経費回収率は87.46%で、前年度に比べ、0.11ポイント上昇している。



カ 汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないが、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。本年度の汚水処理原価は145.40円で、前年度に比べ、0.28円増加している。



キ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないが、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。本年度の施設利用率は 63.62%で、前年度に比べ 2.06 ポイント低下している。

ク 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。本年度の水洗化率は 99.75%で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	4 年度	3 年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 593, 737, 280	1, 404, 481, 720	189, 255, 560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982, 641, 490	△739, 805, 111	△242, 836, 379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 201, 788, 111	△561, 619, 950	△640, 168, 161
資金増加額（又は減少額）	△590, 692, 321	103, 056, 659	△693, 748, 980
資金期首残高	2, 423, 168, 937	2, 320, 112, 278	103, 056, 659
資金期末残高	1, 832, 476, 616	2, 423, 168, 937	△590, 692, 321

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、1, 593, 737, 280 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△982, 641, 490 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△1, 201, 788, 111 円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は△590, 692, 321 円となり、本年度末の資金残高は1, 832, 476, 616 円となっている。

む す び

令和４年度の業務実績については、汚水処理区域面積が 1,957.68ha で 0.71ha 増加し、汚水人口普及率は前年度より 0.01 ポイント上昇し 95.52%となった。また、雨水整備面積が 1,411.87ha で 1.00ha (0.07%) 増加し、雨水整備率は 0.05 ポイント上昇し 70.10%となった。

経営成績については、営業収益が前年度と比較して 33,151,403 円 (0.88%) の減少、営業外収益は 154,690,424 円 (5.24%) の増加、一方、営業費用が 168,056,487 円 (2.89%) の増加、営業外費用は 49,960,082 円 (11.85%) の減少となり、その結果、経常収支は 505,065,014 円の黒字となった。これらに特別損益を加えた当期純利益は 502,761,751 円となり、前年度より 300,908,455 円 (149.07%) 増加している。

下水道事業においては、汚水処理にかかる費用は下水道使用料で賄うことが基本的な考え方であるが、本年度の経費回収率は、前年度より 0.11 ポイント上昇したものの 87.46%となっており、100%には達していない。これは汚水処理費用が使用料以外の収入により賄われている状況であることから、使用料水準の適正化について検討するとともに、未収金の徴収努力や、維持管理費等の一層の効率化に努められたい。

下水道事業の全国的な状況としては、既存施設の老朽化対策や耐震化及び大雨による浸水対策に伴う費用の増大、人口減少社会の到来や節水型社会への移行に伴う使用料の減収といった課題が顕在化しており、今後、本市においても同様の状況となることが見込まれる。また、昨今の不安定な国際情勢などに伴い、電気・ガスを始め、物価の高騰が下水道事業に与える影響も懸念される。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、これらの課題に着実、誠実に取り組むとともに、経費節減及び効率的な予算の執行管理に努め、健全な経営を推進されるよう尽力いただきたい。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
経 営 成 績	営 業 収 益	3,754,742	3,787,893	3,809,205	—	—
	下 水 道 使 用 料	3,096,661	3,113,293	3,111,499	—	—
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△2,229,648	△2,028,440	△ 1,893,869	—	—
	経 常 利 益 (△ 損 失)	505,065	501,622	592,397	—	—
	純 利 益 (△ 損 失)	502,762	201,853	517,273	—	—
財 政 状 態	資 産 合 計	91,072,766	94,076,398	95,295,173	—	—
	資 本 金	15,944,598	15,427,325	15,427,325	—	—
	企業債年度末残高	26,032,955	27,234,744	27,796,363	27,857,112	28,531,380
	過 年 度 未 収 金 (下水道使用料等)	12,841	12,527	13,005	13,606	15,149
	不 納 欠 損 額	2,681	2,638	2,628	3,580	3,710
	流 動 比 率	74.27	74.17	65.91	—	—
	自己資本構成比率	69.86	68.81	68.52	—	—
そ の 他	建 設 改 良 費	1,359,473	2,724,015	2,866,172	—	—
	一般会計繰入金 (収益的収入)	940,526	822,084	902,332	1,625,717	1,367,775
	一般会計繰入金 (資本的収入)	653,099	672,273	422,445		
	年 度 末 職 員 数	44	42	44	40	39

※過年度未収金、不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計額。

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 営業収益	4,053,345,000	4,064,978,780	11,633,780	100.29
(1) 下水道使用料	3,400,000,000	3,406,326,772	6,326,772	100.19
(2) 他会計負担金	651,817,000	651,817,000	0	100.00
(3) その他営業収益	1,528,000	6,835,008	5,307,008	447.32
2 営業外収益	3,067,555,000	3,106,053,425	38,498,425	101.26
(1) 受取利息及び配当金	10,000	9,915	△ 85	99.15
(2) 他会計負担金	235,055,000	288,709,000	53,654,000	122.83
(3) 補助金	8,000,000	5,132,000	△ 2,868,000	64.15
(4) 長期前受金戻入	2,822,488,000	2,809,785,096	△ 12,702,904	99.55
(5) 雑収益	2,002,000	2,417,414	415,414	120.75
3 特別収益	0	2,478,216	2,478,216	—
(1) 過年度損益修正益	0	2,478,216	2,478,216	—
合 計	7,120,900,000	7,173,510,421	52,610,421	100.74

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営業費用	6,308,904,000	6,174,310,749	0	134,593,251	97.87
(1) 管路管理費	92,241,000	76,287,698	0	15,953,302	82.70
(2) 処理場管理費	2,044,329,000	1,951,765,194	0	92,563,806	95.47
(3) 普及指導費	11,218,214	7,600,527	0	3,617,687	67.75
(4) 賦課管理費	158,782,786	156,853,126	0	1,929,660	98.78
(5) 総務費	279,593,000	266,699,179	0	12,893,821	95.39
(6) 減価償却費	3,671,635,000	3,632,406,044	0	39,228,956	98.93
(7) 資産減耗費	51,105,000	82,698,981	0	△ 31,593,981	161.82
2 営業外費用	499,055,000	447,075,381	0	51,979,619	89.58
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	349,035,000	337,568,016	0	11,466,984	96.71
(2) 消費税及び 地方消費税	149,960,035	109,447,400	0	40,512,635	72.98
(3) 雑支出	59,965	59,965	0	0	100.00
3 特別損失	500,000	4,807,987	0	△ 4,307,987	961.60
(1) 過年度損益修正損	500,000	4,807,987	0	△ 4,307,987	961.60
(2) その他特別損失	0	0	0	0	—
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	6,813,459,000	6,626,194,117	0	187,264,883	97.25

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 企業債	1,815,100,000	857,600,000	△ 957,500,000	47.25
(1) 企業債	1,815,100,000	857,600,000	△ 957,500,000	47.25
2 他会計負担金	706,754,000	653,099,000	△ 53,655,000	92.41
(1) 他会計負担金	706,754,000	653,099,000	△ 53,655,000	92.41
3 補助金	1,133,711,000	528,587,000	△ 605,124,000	46.62
(1) 補助金	1,133,711,000	528,587,000	△ 605,124,000	46.62
4 下水道受益者負担金	3,360,000	2,989,390	△ 370,610	88.97
(1) 下水道受益者負担金	3,360,000	2,989,390	△ 370,610	88.97
5 雑収入	788,000	753,650	△ 34,350	95.64
(1) 雑収入	788,000	753,650	△ 34,350	95.64
合 計	3,659,713,000	2,043,029,040	△ 1,616,683,960	55.82

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	2,909,398,000	1,359,473,107	930,378,000	619,546,893	46.73
(1) 管路整備費	404,370,000	279,042,210	84,500,000	40,827,790	69.01
(2) 処理場整備費	2,399,478,000	992,716,400	845,878,000	560,883,600	41.37
(3) 建設総務費	105,550,000	87,714,497	0	17,835,503	83.10
2 固定資産購入費	5,039,000	3,617,900	0	1,421,100	71.80
(1) 固定資産購入費	5,039,000	3,617,900	0	1,421,100	71.80
3 企業債償還金	2,059,389,000	2,059,388,111	0	889	100.00
(1) 企業債償還金	2,059,389,000	2,059,388,111	0	889	100.00
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	4,978,826,000	3,422,479,118	930,378,000	625,968,882	68.74

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業収益	3,754,741,990	3,787,893,393	△ 33,151,403	99.12
(1) 下水道使用料	3,096,660,709	3,113,293,201	△ 16,632,492	99.47
(2) 他会計負担金	651,817,000	672,201,000	△ 20,384,000	96.97
(3) その他営業収益	6,264,281	2,399,192	3,865,089	261.10
2 営業外収益	3,106,212,569	2,951,522,145	154,690,424	105.24
(1) 受取利息及び配当金	9,915	9,502	413	104.35
(2) 他会計負担金	288,709,000	149,883,000	138,826,000	192.62
(3) 補助金	5,132,000	15,918,000	△ 10,786,000	32.24
(4) 長期前受金戻入	2,809,785,096	2,782,386,270	27,398,826	100.98
(5) 雑収益	2,576,558	3,325,373	△ 748,815	77.48
3 特別利益	2,478,216	323,996,586	△ 321,518,370	0.76
(1) 過年度損益修正益	2,478,216	323,996,586	△ 321,518,370	0.76
合 計	6,863,432,775	7,063,412,124	△ 199,979,349	97.17

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業費用	5,984,390,242	5,816,333,755	168,056,487	102.89
(1) 管路管理費	69,361,776	84,261,211	△ 14,899,435	82.32
(2) 処理場管理費	1,774,466,931	1,649,965,208	124,501,723	107.55
(3) 普及指導費	6,909,580	6,106,776	802,804	113.15
(4) 賦課管理費	156,851,974	153,734,057	3,117,917	102.03
(5) 総務費	261,694,956	265,342,599	△ 3,647,643	98.63
(6) 減価償却費	3,632,406,044	3,635,860,319	△ 3,454,275	99.90
(7) 資産減耗費	82,698,981	21,063,585	61,635,396	392.62
2 営業外費用	371,499,303	421,459,385	△ 49,960,082	88.15
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	337,568,016	389,639,759	△ 52,071,743	86.64
(2) 雑支出	33,931,287	31,819,626	2,111,661	106.64
3 特別損失	4,781,479	623,765,688	△ 618,984,209	0.77
(1) 過年度損益修正損	4,781,479	623,765,688	△ 618,984,209	0.77
合 計	6,360,671,024	6,861,558,828	△ 500,887,804	92.70

当年度純利益又は 当年度純損失	502,761,751	201,853,296	300,908,455	249.07
--------------------	-------------	-------------	-------------	--------

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	88,595,498,103	90,982,694,109	△ 2,387,196,006	97.38
(1) 有形固定資産	88,562,639,103	90,934,128,509	△ 2,371,489,406	97.39
イ 土地	11,175,814,330	11,175,814,330	0	100.00
ロ 建物	12,883,770,587	13,460,776,379	△ 577,005,792	95.71
ハ 構築物	54,399,864,672	56,475,080,879	△ 2,075,216,207	96.33
ニ 機械及び装置	8,618,071,541	7,923,598,572	694,472,969	108.76
ホ 車両及び運搬具	659,122	1,094,777	△ 435,655	60.21
ヘ 工具、器具及び備品	15,905,287	17,255,074	△ 1,349,787	92.18
ト 建設仮勘定	1,468,553,564	1,880,508,498	△ 411,954,934	78.09
(2) 無形固定資産	31,413,200	47,119,800	△ 15,706,600	66.67
イ ソフトウェア	31,413,200	47,119,800	△ 15,706,600	66.67
(3) 投資その他資産	1,445,800	1,445,800	0	100.00
イ その他投資	1,445,800	1,445,800	0	100.00
2 流動資産	2,477,268,393	3,093,704,220	△ 616,435,827	80.07
(1) 現金・預金	1,832,476,616	2,423,168,937	△ 590,692,321	75.62
(2) 未収金	648,735,777	674,489,283	△ 25,753,506	96.18
未収金貸倒引当金	△ 3,944,000	△ 3,954,000	10,000	99.75
資 産 合 計	91,072,766,496	94,076,398,329	△ 3,003,631,833	96.81

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	24,117,863,956	25,175,355,411	△ 1,057,491,455	95.80
(1) 企業債	24,117,863,956	25,175,355,411	△ 1,057,491,455	95.80
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,181,780,054	20,024,695,082	△ 842,915,028	95.79
ロ 資本費平準化債	4,926,758,902	5,116,760,329	△ 190,001,427	96.29
ハ その他の企業債	9,325,000	33,900,000	△ 24,575,000	27.51
2 流動負債	3,335,508,921	4,170,908,642	△ 835,399,721	79.97
(1) 企業債	1,915,091,455	2,059,388,111	△ 144,296,656	92.99
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,579,215,028	1,767,257,787	△ 188,042,759	89.36
ロ 資本費平準化債	311,301,427	248,305,324	62,996,103	125.37
ハ その他の企業債	24,575,000	43,825,000	△ 19,250,000	56.08
(2) 未払金	1,393,127,465	2,085,740,920	△ 692,613,455	66.79
(3) 引当金	26,790,001	25,279,611	1,510,390	105.97
イ 賞与引当金	26,790,001	25,279,611	1,510,390	105.97
(4) その他流動負債	500,000	500,000	0	100.00
イ 預り金	500,000	500,000	0	100.00
3 繰延収益	38,937,220,779	40,567,766,187	△ 1,630,545,408	95.98
(1) 長期前受金	47,120,469,885	45,988,502,486	1,131,967,399	102.46
収益化累計額	△ 8,183,249,106	△ 5,420,736,299	△ 2,762,512,807	150.96
負 債 合 計	66,390,593,656	69,914,030,240	△ 3,523,436,584	94.96
1 資本金	15,944,598,281	15,427,325,149	517,273,132	103.35
2 剰余金	8,737,574,559	8,735,042,940	2,531,619	100.03
(1) 資本剰余金	8,032,959,512	8,015,916,512	17,043,000	100.21
イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	3,711,029,028	0	100.00
ロ 他会計負担金	2,379,747,484	2,362,704,484	17,043,000	100.72
ハ 補助金	1,942,183,000	1,942,183,000	0	100.00
(2) 利益剰余金	704,615,047	719,126,428	△ 14,511,381	97.98
イ 当年度未処分利益剰余金	704,615,047	719,126,428	△ 14,511,381	97.98
資 本 合 計	24,682,172,840	24,162,368,089	519,804,751	102.15
負 債 ・ 資 本 合 計	91,072,766,496	94,076,398,329	△ 3,003,631,833	96.81

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	502,761,751	201,853,296	300,908,455
減価償却費	3,632,406,044	3,635,860,319	△ 3,454,275
過年度損益修正損のうち減価償却費相当額	0	6,990,054	皆減
固定資産の除却及び減損損失	82,698,981	21,063,585	61,635,396
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	4,510,374	616,092,029	△ 611,581,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000	0	△ 10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	899,390	△ 628,390	1,527,780
長期前受金戻入額	△ 2,809,785,096	△ 2,782,386,270	△ 27,398,826
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	△ 2,478,216	△ 323,996,586	321,518,370
受取利息及び受取配当金	△ 9,915	△ 9,502	△ 413
支払利息及び企業債取扱い諸費	337,568,016	389,639,759	△ 52,071,743
未収金の増減額 (△は増加)	25,753,506	12,919,729	12,833,777
未払金の増減額 (△は減少)	156,980,546	16,713,954	140,266,592
小計	1,931,295,381	1,794,111,977	137,183,404
受取利息及び受取配当金	9,915	9,502	413
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 337,568,016	△ 389,639,759	52,071,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,737,280	1,404,481,720	189,255,560
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,168,070,530	△ 2,747,382,451	579,311,921
国庫補助金等による収入	532,330,040	1,335,304,340	△ 802,974,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	653,099,000	672,273,000	△ 19,174,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,641,490	△ 739,805,111	△ 242,836,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	857,600,000	1,788,200,000	△ 930,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,015,563,111	△ 2,305,994,950	290,431,839
その他の企業債の償還による支出	△ 43,825,000	△ 43,825,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201,788,111	△ 561,619,950	△ 640,168,161
資金増加(減少)額	△ 590,692,321	103,056,659	△ 693,748,980
資金期首残高	2,423,168,937	2,320,112,278	103,056,659
資金期末残高	1,832,476,616	2,423,168,937	△ 590,692,321